



第18回 定時株主総会招集ご通知

株式会社 オークネット

証券コード 3964

開催
日時

2026年3月24日（火曜日）
午前10時（受付開始 午前9時30分）

開催
場所

東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル
地下2階「ボールルーム」

※末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照ください。

招集ご通知につきまして

招集ご通知の全文（電子提供措置事項）は当社ウェブサイトに掲載しております。

ご送付している書面は、掲載している招集ご通知の一部をお送りしております。

そのため、ご送付している書面の参照頁は、掲載している招集ご通知の参照頁と異なる場合がありますので、ご了承ください。

株主総会におけるお土産のご用意はございません。
何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

決議
事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

議決権行使について

株主総会当日のご出席に代えて、



同封の
議決権行使書 又は
用紙のご返送



インターネット
により
議決権を行使

くださいますようお願い申し上げます。

議決権行使期限

2026年3月23日（月曜日）午後6時まで



パソコン・スマートフォン・タブレット
端末からご覧いただけます。
<https://s.srdb.jp/3964/>



ごあいさつ



株主の皆様には、日頃よりひとかたならぬご支援を賜りまして、心より厚くお礼申し上げます。

ここに第18回定時株主総会の招集に際し、皆様にご通知申し上げます。

当社は、昨年創業40周年という大きな節目を迎えました。創業以来、リユース事業の先駆者として業界をリードし、国内のみならず海外へも事業を拡大させることで、業界内で確固たる地位を築いてまいりました。

現在、サーキュラーエコノミーへの注目が高まっており、この追い風の中、私たちが長年培ってきた検査技術やオークション運営のノウハウ、そして強固な会員ネットワークは、他社にはない圧倒的な優位性であると確信しております。

この強固な基盤を最大限に活かし、既存事業の深化とともにさらなる成長を加速させてまいります。

「世界は、もっと上手にまわせると思う。」

私たちは、これまで築き上げたノウハウやアイデアをもとに、国境や事業領域を越え、世界中のパートナーと共にサーキュラーエコノミーの未来を創造します。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年2月

代表取締役社長CEO 藤崎 慎一郎

経営理念

オークネットの経営理念は「本物主義」

「本物のサービスとは何か」を常に追求し、パートナーの皆様にとって、より効率的で、安心した取引を実現すべくサービスを探求してまいりました。

中古車事業にとどまらず、「あらゆる価値あるモノを必要な人のもとへ」とお届けすべく、情報の力で、多種多様な事業領域の循環型マーケットを創造してまいります。

証券コード 3964
2026年3月2日
(電子提供措置の開始日 2026年2月27日)

株主各位

東京都港区北青山二丁目5番8号
株式会社 オークネット
代表取締役社長CEO 藤崎 慎一郎

第18回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第18回定時株主総会を下記のとおり開催致しますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては電子提供措置をとっており、インターネット上の下記ウェブサイトにて「第18回定時株主総会招集ご通知」として電子提供措置事項を掲載しております。

なお、当日のご出席に代えて、7頁に記載のいずれかの方法によって議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類をご検討のうえ、**2026年3月23日（月曜日）午後6時までに議決権を行使して**くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

当社ウェブサイト

<https://ir.aucnet.co.jp/ja/ir/stock/meeting.html>



上記のほか、インターネット上の下記ウェブサイトにも掲載しております。

東京証券取引所
ウェブサイト

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

上記のウェブサイトへアクセスして、当社名又は証券コードを入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択のうえ、ご覧ください。



記

1. 日時 2026年3月24日（火曜日）午前10時（受付開始 午前9時30分）

2. 場所 東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階 「ボールルーム」
（末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。）

3. 目的事項

報告
事項

1. 第18期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）事業報告及び連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第18期（2025年1月1日から2025年12月31日まで）計算書類報告の件

決議
事項

- 第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件
第2号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

以上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙をご提出くださいますようお願い申し上げます。
- 書面交付請求された株主様へご送付している書面には、法令及び当社定款第15条の規定に基づき、下記の事項を記載しております。したがって、当該書面は監査報告を作成するに際し、会計監査人及び監査等委員会が監査した書類の一部であります。
・「会社の新株予約権等に関する事項」 ・「会計監査人の状況」 ・「会社の体制及び方針」 ・「連結注記表」 ・「個別注記表」
- 電子提供措置事項に修正が生じた場合は、掲載している各ウェブサイトにてその旨、修正前の事項及び修正後の事項を掲載させていただきます。
- 今後の状況変化により、株主総会の運営に大きな変更が生ずる場合は、インターネット上の当社ウェブサイトにてお知らせ致します。（アドレス <https://ir.aucnet.co.jp/>）
- 車椅子にてご来場の株主様には、会場内に専用のスペースを設けております。筆談メモのご用意もご用意しております。お席までの誘導、筆談等サポートをご希望される株主様は株主総会当日会場受付にてお申し出ください。



「招集のご通知」をインターネットで簡単・便利に

「ネットで招集」のご案内

アクセスはこちら▶
<https://s.srdb.jp/3964/>



「ネットで招集」とは

「ネットで招集」にアクセスいただくと、「招集ご通知」の主な掲載内容を、スマートフォンをはじめ様々なデバイスでご覧いただけます。

スマートフォンでの議決権行使もできます

「ネットで招集」トップページ右上の「議決権行使」ボタンを押すと、お手元の端末のカメラが起動します。カメラで議決権行使書用紙のQRコードを撮影すれば、スマートフォンで議決権行使ができる画面にアクセスいただけます。



「ネットで招集」トップ画面（イメージ）

～株主総会インターネット参加・事前質問についてのご案内～

当日の株主総会にご自宅からでも参加し、株主総会の様子をご視聴いただけるよう、「ハイブリッド参加型バーチャル株主総会」を採用し、以下のとおり、インターネットを通じた株主様限定のライブ配信を行います。株主総会の開催に先立ちまして、事前に本株主総会の目的事項等に関するご質問をお受けいたします。

1. 配信日時 2026年3月24日（火曜日） 午前10時～株主総会終了時刻まで

※当日配信ページは、開始時間30分前の午前9時30分頃に開設予定です。

2. 視聴方法 視聴URL：<https://engagement-portal.tr.mufg.jp/>

スマートフォン等からアクセスする場合

招集通知に同封されている議決権行使書用紙の裏面に印字されたQRコード*をスマートフォン等によりスキャンし、株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」へアクセスしてください。「ログインID」と「パスワード」の入力を省略してログインすることができます。



パソコン等からアクセスする場合

<https://engagement-portal.tr.mufg.jp/>にアクセスいただき、議決権行使書用紙に記載されている「ログインID」と「パスワード」をご入力いただくことでログインすることができます。

A screenshot of the 'Engagement Portal' login page. It shows a form with two input fields: 'ログインID' (Login ID) and 'パスワード' (Password). The 'ログインID' field contains the text '488-488-488-388'. Below the fields is a checkbox labeled 'お名前入力不要です' (No name input required) and a red 'ログイン' (Login) button.

ログイン後の画面に表示されている「当日ライブ視聴」をクリックし、当日ライブ視聴等に関するご利用規約にご同意の上、「視聴する」をクリックしてください。

※本サイトの公開期間は、2026年3月2日～2026年3月24日です。公開期間外は、株主様認証画面（ログイン画面）は表示されますが、ログイン後のページにアクセスすることはできません。

*「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

3. 事前質問の受付期間 **本招集ご通知到着時～2026年3月16日（月曜日）午後6時まで**

株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」にログイン後、以下の手順でご利用ください。

- ① ログイン後の画面に表示されている「事前質問」ボタンをクリックしてください。



- ② ご質問カテゴリを選択し、ご質問内容等を入力した後、利用規約をご確認の上、「利用規約に同意する」にチェックし「確認画面へ」ボタンをクリックしてください。
- ③ ご入力内容をご確認後、「送信」ボタンをクリックしてください。

4. コールセンター開設期間とお問い合わせ番号のご案内

株主総会インターネット参加・事前質問に関するお問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行（株）証券代行部

Tel：0120-676-808（土日祝日等を除く平日9時～17時、ただし、株主総会当日は9時～株主総会終了まで）

5. ご留意事項

① インターネット参加にかかるご留意事項

- インターネット参加によりライブ配信をご覧いただくことは、会社法上、株主総会への出席とは認められません。そのため、**株主総会において株主様に認められている質問、議決権行使や動議の提出について、インターネット参加により行うことはできません。**

議決権行使は、行使期限にご留意いただいたうえで、議決権行使書用紙の郵送や別途ご案内しているインターネット投票、又は委任状等で代理権を授与する代理人による当日投票をご活用ください。
- 当日の会場撮影は、ご出席株主様のプライバシーに配慮し、議長席及び役員席付近のみとしますが、やむを得ずご出席株主様が映り込んでしまう場合がございます。
- インターネット参加により株主総会にご参加いただけるのは株主様本人のみに限定させていただき、代理人等によるご参加はご遠慮ください。
- SNSへの公開等、株主総会のライブ配信映像の二次利用はご遠慮ください。
- ご使用のパソコン環境（機種、性能等）やインターネットの接続環境（回線状況、接続速度等）により、映像や音声に不具合が生じる場合がございます。推奨環境は以下のウェブサイトに掲載しております。
<https://www.tr.mufg.jp/daikou/pdf/faq.pdf>
- 今後の状況変化により、ライブ配信が実施できなくなる場合は、随時当社ウェブサイト等によりご案内させていただきます。

② 事前質問にかかるご留意事項

- 株主総会当日にご出席されない株主様もご質問いただけます。
- ご質問は本株主総会の目的事項に関わる内容に限らせていただきます。
- ご質問の送信は1回に限らせていただきます。
- ご質問は、200文字以内でお願い申し上げます。
- ご質問の内容が類似・重複するものは、株主総会において議長の判断で一括して回答する場合がございます。
- 事前質問は、株主総会オンラインサイト「Engagement Portal」から送信いただいたもののみを回答の対象とさせていただきます。
- 事前質問の全てに回答することをお約束するものではございません。また、個別の対応はいたしかねますので併せてご了承ください。

議決権行使方法についてのご案内

株主総会にご出席いただく場合



株主総会開催日時 **2026年3月24日（火曜日）午前10時**（受付開始午前9時30分）

当日ご出席の際は、必ず株主様（当社の議決権を有する他の株主様1名を代理人とする場合の当該株主様を含む。）が来場いただき、同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

また、代理人がご出席の際は、委任状を議決権行使書用紙とともにご提出ください。（代理人の資格は、定款の定めにより議決権を有する当社の株主様に限ります。）

なお、議決権行使書用紙をお忘れになりますと、ご入場手続きに非常に時間を要することとなりますのでご注意ください。

株主総会にご出席いただけない場合

郵送にて行使いただく場合



行使期限 **2026年3月23日（月曜日）午後6時到着分まで**

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、行使期限までに到着するようご返送ください。議決権行使書用紙において、議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。

インターネットにて行使いただく場合



行使期限 **2026年3月23日（月曜日）午後6時行使分まで**

当社の指定する議決権行使サイトにアクセスしていただき、行使期限までに行使ください。

議決権行使サイト：<https://evote.tr.mufg.jp/>



機関投資家の皆様へ

上記のインターネットによる議決権の行使のほかに、予め申込みされた場合に限り、株式会社ICJが運営する議決権電子行使プラットフォームを利用いただくことができます。

※同封の議決権行使書用紙を紛失された場合、次頁のお問い合わせ先にて、用紙の再発行が可能です。ただし、株主総会開催日の約1週間前を経過した場合等、お問い合わせをいただきましたタイミングによっては再発行をお受けできない場合がございますのでご了承ください。

インターネットによる行使方法

2026年3月23日（月曜日）午後6時行使分まで

インターネットによる議決権行使は、スマートフォン又はパソコンから議決権行使サイトにアクセスしていただき、画面の案内に従って、行っていただきますようお願い致します。

QRコードを読み取る方法

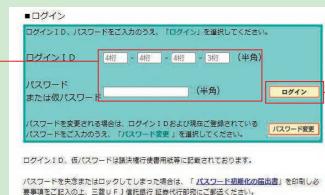
- 1 議決権行使書副票（右側）に記載のQRコードを読み取ってください。
- 2 以降は画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。



QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。

ログインID・仮パスワードを入力する方法

- 1 議決権行使サイトにアクセスしてください。
<https://evote.tr.mufg.jp/>
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID」及び「仮パスワード」をご入力ください。
- 3 以降は画面の案内に従って議案に対する賛否をご入力ください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

■ 議決権行使サイトについて

- (1) インターネットによる議決権行使は、パソコン、スマートフォンから、当社の指定する議決権行使サイト(<https://evote.tr.mufg.jp/>) にアクセスしていただくことによるのみ実施可能です。(ただし、毎日午前2時30分から午前4時30分までは取り扱いを休止します。)
- (2) パソコン、スマートフォンによるインターネットのご利用環境やご加入のサービス、ご使用の機種によっては、議決権行使サイトがご利用できない場合があります。詳細につきましては、下記ヘルプデスクにお問い合わせください。

■ 議決権行使サイトへのアクセスに際して発生する費用について

パソコン、スマートフォンによる議決権行使サイトへのアクセスに際して発生するインターネット接続料・通信料等は株主様のご負担となります。

■ 複数回にわたり行使された場合の議決権の取り扱い

- (1) 郵送とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使を有効とさせていただきます。
- (2) インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効とさせていただきます。

議決権行使サイトに関するお問い合わせ

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部（ヘルプデスク）

☎ 0120-173-027（通話料無料）
受付時間 9時～21時

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名選任の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。）全員（7名）が任期満了となります。つきましては、取締役（監査等委員である取締役を除く。）7名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会から意見はありませんでした。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名		地位及び担当	取締役会への出席状況
1	ふじさき きよたか 藤崎 清孝	再任	取締役会長	21回中21回 (100%)
2	ふじさき しんいちろう 藤崎 慎一郎	再任	代表取締役社長 CEO・社長執行役員 全部署統括	21回中21回 (100%)
3	いちい かつひこ 一井 克彦	新任	専務執行役員 事業開発企画部門 DM ライフスタイルプロダクツ部門 DM	—
4	たにぐち ひろき 谷口 博樹	再任	取締役・専務執行役員 CFO コーポレート部門 DM	21回中21回 (100%)
5	うめの せいいちろう 梅野 晴一郎	再任 社外 独立	社外取締役	21回中21回 (100%)
6	まき としお 牧 俊夫	再任 社外 独立	社外取締役	21回中21回 (100%)
7	つかもと めぐみ 塚本 恵	再任 社外 独立	社外取締役	21回中21回 (100%)

候補者
番号

1

ふじ さき
藤崎

きよ たか
清孝

再任



生年月日

1952年12月18日生

所有する当社の株式数

313,970株

取締役会への出席状況

21回中21回 (100%)

略歴、地位及び担当

1985年 2 月 当社取締役システム開発部長

1987年10月 当社常務取締役

1993年 3 月 当社専務取締役

1993年 8 月 当社代表取締役社長

2010年 3 月 当社社長執行役員

2020年 3 月 当社代表取締役会長CEO

2023年 3 月 当社取締役会長 (現任)

取締役候補者とした理由

藤崎 清孝氏は、当社の代表取締役に就任後、経営の中枢において強力なリーダーシップを発揮し、当社グループの企業価値向上に努めるとともに、経営改革の先頭に立って邁進してまいりました。これらの豊富な経験と実績に基づき、取締役として引き続き当社グループの企業価値向上に努め、適切な意思決定及び職務執行の監督を引き続き果たしうると考え、取締役候補者と致しました。

候補者
番号

ふじ さき
2 藤崎
しん いち ろう
慎一郎

再任



生年月日	1975年11月22日生
所有する当社の株式数	499,336株
取締役会への出席状況	21回中21回 (100%)

略歴、地位及び担当

2011年 1月	当社入社	2017年 1月	当社常務執行役員
2013年 1月	当社四輪事業本部DGM	2019年 1月	当社専務執行役員
2014年 1月	当社執行役員		オートモビル事業部門DM
2014年 3月	当社取締役	2020年 3月	当社代表取締役社長COO
2015年 1月	当社新規事業統括部門統括DGM		当社社長執行役員 (現任)
2016年 1月	(株)オークネットデジタルプロダクツ 代表取締役社長	2023年 3月	当社代表取締役社長CEO (現任)
		2024年 1月	当社モビリティ&エネルギー部門DM

取締役候補者とした理由

藤崎 慎一郎氏は、四輪事業、新規事業統括部門、デジタルプロダクツ事業など当社グループの主要な事業を統括する立場で事業を牽引し、事業拡大に高い貢献を積み重ねてまいりました。これらの豊富な経験と実績に基づいて、代表取締役社長CEOとして引き続き経営的な視点から当社グループの成長を牽引する役割を果たしうるものと考え取締役候補者と致しました。

候補者
番号

3 いち い 一井 かつ ひこ 克彦

新任



生年月日	1964年1月23日生
所有する当社の株式数	37,122株
取締役会への出席状況	—

略歴、地位及び担当

1997年7月	コナミ(株) (現コナミグループ(株)) 入社	2017年4月	当社入社 常務執行役員
2002年6月	(株)コナミコンピュータエンタテインメント東京 取締役	2017年10月	AUCNET HK LIMITED 董事長 (現任)
2004年8月	(株)カプコン入社	2019年1月	(株)オークネット デジタルプロダクツ 代表取締役社長
2005年4月	同社執行役員		当社デジタルプロダクツ事業部門DM (現デジタルプロダクツ事業本部DM (現任))
2006年4月	同社常務執行役員		
2011年4月	同社専務執行役員	2023年1月	当社専務執行役員 (現任)
2011年6月	同社取締役・専務執行役員	2024年1月	当社事業開発企画部門DM (現任)
2015年4月	CE・ヨーロッパ LTD. CEO	2026年1月	当社ライフスタイルプロダクツ部門DM (現任)

重要な兼職の状況

AUCNET HK LIMITED 董事長

取締役候補者とした理由

一井 克彦氏は、デジタルプロダクツ事業やライフスタイルプロダクツ部門の統括者として事業を牽引し、当社グループの事業拡大に高い貢献を積み重ねてまいりました。これらの豊富な経験と確かな実績を当社の経営に活かすことで、当社グループのさらなる成長を牽引するとともに、取締役として経営全般の重要事項について、適切な意思決定及び職務遂行を果たしうると考え、取締役候補者と致しました。

候補者
番号

4 たにぐち 谷口 ひろき 博樹

再任



生年月日	1965年10月20日生
所有する当社の株式数	30,962株
取締役会への出席状況	21回中21回 (100%)

略歴、地位及び担当

1988年 4月	ユニバーサル証券(株) (現三菱UFJモ ルガン・スタンレー証券(株)) 入社	2014年 8月	当社入社 経営管理部門統括DGM
1994年 9月	(株)シャルレ入社	2019年10月	当社執行役員 コーポレート部門DM (現任)
2003年 4月	同社経理部 部長	2021年 1月	当社常務執行役員
2008年 4月	香羅奈(上海)国際貿易有限公司董事長 兼総経理	2021年 3月	当社取締役 (現任)
2012年 4月	(株)シャルレ執行役員	2022年 1月	当社常務執行役員CFO
2012年 6月	同社取締役	2023年 1月	当社専務執行役員CFO (現任)

取締役候補者とした理由

谷口 博樹氏は、コーポレート部門の責任者として経営の監督の役割を十分に果たし、当社グループの経営体質全般の強化や財務戦略等の推進に努めてまいりました。これらの専門性の高い知識と経験を当社の経営に活かすことで、引き続き当社の経営体制の一層の強化を図るとともに、取締役として経営全般の重要事項について、適切な意思決定及び職務遂行を果たしうると考え、取締役候補者と致しました。

候補者
番号

5 うめ の 梅野 せい いち ろう 晴一郎

再任 社外 独立



生年月日 1961年9月1日生

所有する当社の株式数 -

取締役会への出席状況 21回中21回 (100%)

略歴、地位及び担当

- | | | | |
|---------|----------------------------|---------|------------------------|
| 1989年4月 | 弁護士登録 東京八重洲法律事務所
入所 | 2010年3月 | 日本ベリサイン(株)社外監査役 |
| 1990年8月 | 榎田・江尻法律事務所入所 | 2016年3月 | 当社社外取締役(現任) |
| 1995年1月 | 米国ニューヨーク州弁護士登録 | 2017年4月 | 法制審議会会社法制(企業統治等関係)部会幹事 |
| 2006年3月 | 当社社外取締役(2008年3月まで) | 2019年6月 | スパークス・グループ(株)社外監査役 |
| 2007年4月 | 長島・大野・常松法律事務所
パートナー(現任) | | |

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

梅野 晴一郎氏は、弁護士としての豊富な専門知識や経験を有しております。その豊富な知識と経験に基づき、社外取締役としての職責を果たしております。独立した立場から社外取締役として十分な役割を引き続き果たすことができると考え、社外取締役候補者と致しました。なお、同氏は、社外役員以外の方法で経営に関与したことはありませんが、上記理由に基づき、当社の社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断致しました。

候補者
番号

6 ^{まき} 牧 ^{とし お} 俊夫

再任 社外 独立



生年月日	1955年6月28日生
所有する当社の株式数	—
取締役会への出席状況	21回中21回 (100%)

略歴、地位及び担当

2004年4月	KDDI(株)執行役員au事業本部 au商品企画本部長	2019年6月	中部テレコミュニケーション(株) 代表取締役会長
2008年4月	中部テレコミュニケーション(株) 代表取締役社長	2020年6月	学校法人中央大学理事 (現任)
2013年4月	(株)ジュピターテレコム (現JCOM(株)) 代表取締役会長	2021年3月	当社社外取締役 (現任)
2014年1月	同社代表取締役社長	2021年7月	(株)メディアシーク仮監査役
2017年4月	同社代表取締役会長	2021年10月	同社社外監査役
		2021年12月	(株)カタリナ (現(株)Cotofure) 社外取 締役

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

牧 俊夫氏は、長年にわたり通信事業やネットワークサービスの拡大に携わるとともに企業経営者として豊富な経験を有しております。その豊富な経験と幅広い見識に基づき、引き続き独立した立場から社外取締役として当社事業における中長期的な視点での専門的なご意見をいただくことで当社の企業価値向上に寄与いただけると判断し、社外取締役候補者と致しました。

候補者
番号

7

つかもと
塚本

めぐみ
恵

再任 社外 独立

生年月日

1962年6月9日生

所有する当社の株式数

—

取締役会への出席状況

21回中21回 (100%)



略歴、地位及び担当

1985年4月 日本アイ・ビー・エム(株)入社
1997年7月 公益社団法人経済同友会出向
1999年8月 日本アイ・ビー・エム(株)政策渉外 帰任
2003年4月 IBM Corporation Governmental Programs, Intellectual Property & Standard Policy Team, Asia Pacific Leader
日本アイ・ビー・エム(株)政策渉外 エグゼクティブ
2008年10月 IBM Corporation Governmental Programs Global Leadership Team Member
日本アイ・ビー・エム(株)政策渉外 部長

2015年11月 キャタピラー・ジャパン(株)執行役員 渉外・広報室長
2017年12月 キャタピラー・ジャパン(合)代表執行役員 渉外・広報室長
2022年3月 一般社団法人デジタルソサエティフォーラム代表理事 (現任)
国立大学法人新潟大学理事 (現任)
2023年3月 当社社外取締役 (現任)
2023年6月 高砂香料工業(株)社外取締役 (現任)

社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

塚本 恵氏は、長年にわたるITの分野の企業での実績に加え、海外企業でのグローバルの経験、企業経営者として豊富な見識を有しております。その豊富な経験と幅広い見識に基づき、引き続き独立した立場から社外取締役として適切な助言をいただくことで監督機能の一層の強化が図れるものと判断し、社外取締役候補者と致しました。

-
- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 一井 克彦氏が董事長を務めるAUCNET HK LIMITEDと当社間に特別な利害関係はありません。
3. CEOは「Chief Executive Officer」、COOは「Chief Operating Officer」、CFOは「Chief Financial Officer」の略称です。
4. DMIは「Division Manager」、DGMは「Deputy General Manager」の略称です。
5. 梅野 晴一郎氏、牧 俊夫氏及び塚本 恵氏は、社外取締役候補者であります。
6. 当社は、梅野 晴一郎氏、牧 俊夫氏及び塚本 恵氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。本議案が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
7. 当社は、梅野 晴一郎氏、牧 俊夫氏及び塚本 恵氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。各氏の再任が承認された場合、当社は各氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
8. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、本議案が原案どおり承認され、取締役に就任した場合には、各候補者は会社法第430条の3に規定する保険契約の被保険者となります。これにより取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。
9. 梅野 晴一郎氏が社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって10年であります。
10. 牧 俊夫氏が社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって5年であります。
11. 塚本 恵氏が社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって3年であります。
12. 梅野 晴一郎氏は、過去に当社の社外取締役であったことがあります。
13. 所有する当社の株式数にはオークネットグループ役員持株会における持株数は含まれておりません。

第2号議案 監査等委員である取締役2名選任の件

本総会終結の時をもって監査等委員である取締役 佐藤 俊司氏、半田 未知氏が任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案について、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役の候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏名	地位及び担当	取締役会への 出席状況
1	さとう しゆんじ 佐藤 俊司	再任 取締役（監査等委員）	21回中21回 (100%)
2	はんだ みち 半田 未知 ささの みち (佐々野 未知)	再任 社外 独立 社外取締役（監査等委員）	21回中21回 (100%)

候補者
番号

1

さとう
佐藤

しゅんじ
俊司

再任



生年月日

1961年3月3日生

所有する当社の株式数

29,936株

取締役会への出席状況

21回中21回 (100%)

略歴、地位及び担当

1983年4月 (株)オリेंटファイナンス
(現株)オリेंटコーポレーション
入社

2014年6月 同社執行役員

2017年7月 当社入社
常務執行役員

2018年1月 当社事業統括部門統括GM

2018年3月 当社取締役

2019年1月 当社事業統括部門DM

2020年1月 当社カスタマーコミュニケーション
部門DM

2022年1月 当社常務執行役員CCO

2024年3月 当社取締役 (監査等委員) (現任)

監査等委員である取締役候補者とした理由

佐藤 俊司氏は、長年にわたり事業を管轄する責任者として業務執行の指導・監督に携わり、また当社の事業を統括する部門の責任者として当社の事業に深い見識を有しております。こうした豊富な実績と経験をもとに、監査等委員として当社グループの経営全般について、監査・監督の役割を担っていただけると考え、監査等委員である取締役候補者と致しました。

候補者
番号 2 はん だ 半田 み ち 未知
さ さ の み ち
(佐々野 未知)

再任 社外 独立



生年月日	1970年10月19日生
所有する当社の株式数	-
取締役会への出席状況	21回中21回 (100%)

略歴、地位及び担当

1998年 3 月	公認会計士登録	2008年 6 月	コントロール・ソリューションズ・インターナショナル(株) (現コントロールソリューションズ(株)) 代表取締役副社長
1998年 9 月	KPMG LLP ニューヨーク事務所入社	2009年 1 月	同社代表取締役社長 (現任)
2003年 2 月	有限責任あずさ監査法人入社	2019年 6 月	東亜建設工業(株)社外取締役 (監査等 委員) (現任)
2006年 2 月	(株)Bizコンサルティング設立 代表取締役社長	2022年 3 月	当社社外取締役 (監査等委員) (現任)

重要な兼職の状況

コントロールソリューションズ(株)代表取締役社長

監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要

半田 未知氏は、公認会計士、税理士としての豊富な専門知識と経験を有しており、またリスクマネジメント、内部監査、コンプライアンス等のコンサルティング会社の経営者を務めております。こうした豊富な知識と経験に基づいて、監査等委員として取締役の職務執行の監査の役割を十分に担っていただけると考え、監査等委員である社外取締役候補者と致しました。

-
- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. CCOは「Chief Customer Officer」の略称です。
3. 半田 未知氏につきましては、公認会計士登録名を氏名欄の()内に明記しております。
4. 半田 未知氏は、社外取締役候補者であります。
半田 未知氏が代表取締役社長を務めるコントロールソリューションズ株式会社と当社との間に特別の利害関係はありません。
5. 当社は、半田 未知氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。本議案が承認された場合、引き続き独立役員となる予定であります。
6. 当社は、半田 未知氏との間で会社法第423条第1項に定める賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく責任限度額は、会社法第425条第1項の最低責任限度額としております。同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間で上記責任限定契約を継続する予定であります。
7. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しており、本議案が原案どおり承認され、監査等委員である取締役が就任した場合には、各候補者は会社法第430条の3に規定する保険契約の被保険者となります。これにより監査等委員である取締役がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。
8. 半田 未知氏が監査等委員である社外取締役に就任してからの年数は、本総会終結の時をもって4年であります。

以上

(ご参考) スキル・マトリックス [本株主総会後の予定]

	経営経験	新規事業	財務会計	法務・コンプライアンス・リスク管理	グローバル経験	IT・DX	サステナビリティ (ESG)
藤崎 清孝	○	○			○	○	
藤崎 慎一郎	○	○			○		○
一井 克彦	○	○	○		○	○	
谷口 博樹	○		○	○	○		○
梅野 晴一郎				○	○		
牧 俊夫	○					○	
塚本 恵	○			○	○	○	○
佐藤 俊司	○			○			
半田 未知	○		○	○	○		
永井 幹人	○		○	○			

スキル	定義
経営経験	<ul style="list-style-type: none"> 取締役、経営者 (CEO、CFO等) などトップマネジメントとしての知見 オークネットグループが掲げる、戦略的方針や方向性などを判断、決定するための知見
新規事業	<ul style="list-style-type: none"> 将来の社会変化を洞察し、洞察した結果をもって新規事業を創設、牽引する知見 オークネットグループの持続的成長のためにイノベーションを促し、新規領域を探索するための知見
財務会計	<ul style="list-style-type: none"> 財務会計、資本政策に関する知見 業績、経営指標から経営状況を把握し課題提起する知見 成長投資と株主還元を両立するため、資源配分の状況を把握し課題提起する知見
法務・コンプライアンス・リスク管理	<ul style="list-style-type: none"> 法律、コンプライアンス、リスク管理の知見 当社のリスクコントロール状況を把握し課題提起する知見
グローバル経験	<ul style="list-style-type: none"> グローバルビジネス、国際事業経験、海外事業会社管理の知見 グローバルの視点で意思決定を行うための知見
IT・DX	<ul style="list-style-type: none"> IT、デジタル領域など最新分野への技術動向に対する知見 ITの利活用、DXを通じて全社的な業務プロセスの改善を推進する知見
サステナビリティ (ESG)	<ul style="list-style-type: none"> サステナビリティ (ESG) の観点で、オークネットグループとしてサーキュラーエコノミー事業拡大の施策立案、牽引を行う知見 サステナビリティ企業として、TCFD等への参画や、情報発信を直接推進牽引する知見 環境、社会、ガバナンスの非財務情報の開示内容を企業価値評価向上に向け戦略的に策定を行う知見

※上記一覧表は、各氏の有する全ての知見・経験を表したものではありません。

(ご参考)

事業報告サマリー

▶ 業績ハイライト

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
64,139百万円	9,517百万円	9,521百万円	5,921百万円
前年同期比 14.7%増 ↗	前年同期比 35.9%増 ↗	前年同期比 32.1%増 ↗	前年同期比 32.0%増 ↗

▶ おもな財務指標

総資産	純資産	1株当たり純資産
50,781百万円	26,622百万円	580.82円
前年同期比 15.3%増 ↗	前年同期比 1.7%増 ↗	前年同期比 38.78円増 ↗

詳細はホームページをご覧ください

<https://ir.aucnet.co.jp/ja/ir/finance.html>

オークネット 財務

検索



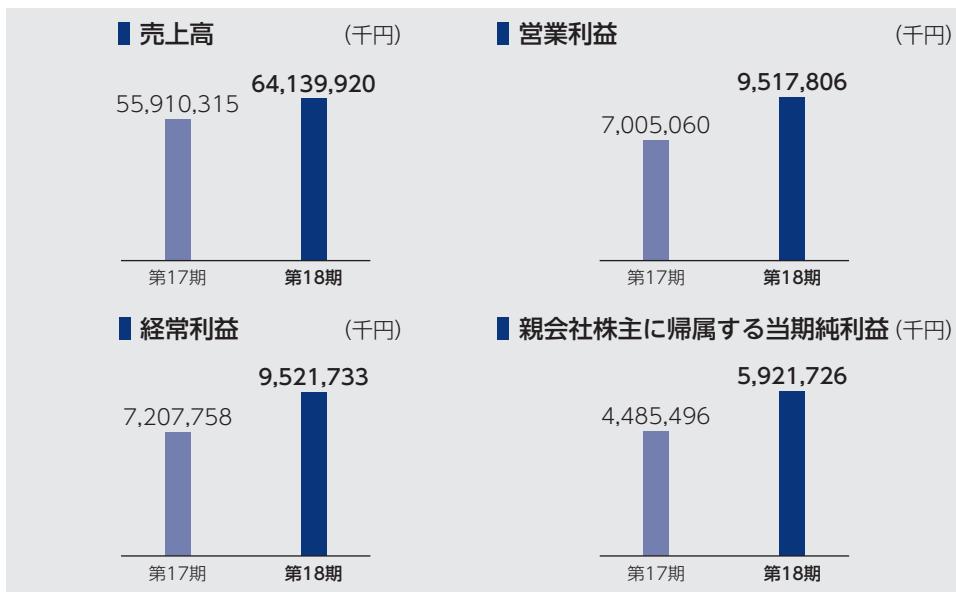
1. 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当社グループは、「価値あるモノを、地球規模で循環させる。～Circulation Engine.」をサステナビリティポリシーと掲げ、循環型マーケットの構築に取り組んでいます。市場に出た価値あるモノを停滞させることなく循環させる仕組みづくりに寄与し、持続可能な社会に貢献する企業として、社会的価値、経済的価値の更なる向上に努めております。

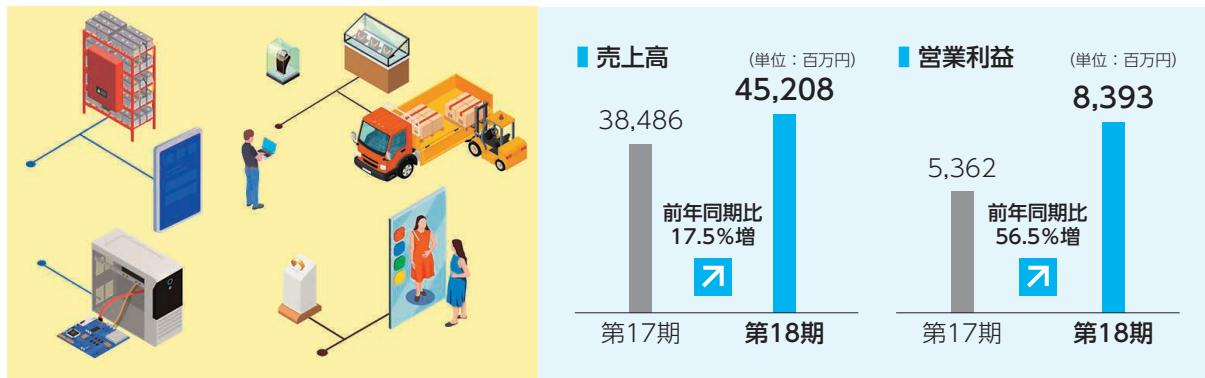
2025年2月に策定した、中期経営計画「Blue Print 2027」では、世界中のパートナーと共にサーキュラーエコノミーの未来を創造することを目指し、長期目標としてGCV 1兆円、中期定量目標として①EBITDA100億円、②ROE15-20%、③配当性向40%以上を掲げました。その達成に向け、安定した事業基盤のもと持続的成長を加速させ、次のステージに向けた更なる経営基盤の拡充を推進しました。

このような計画に基づき、事業を推進した結果、当連結会計年度の当社グループの業績につきましては、40周年記念関連施策等の全社的な一過性のコストが発生した一方で、ライフスタイルプロダクツセグメントが好調に推移したことにより、売上高は64,139,920千円（前年同期比14.7%増）、営業利益は9,517,806千円（前年同期比35.9%増）、経常利益は9,521,733千円（前年同期比32.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は5,921,726千円（前年同期比32.0%増）となりました。



セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ライフスタイルプロダクツ Lifestyle Products



(ライフスタイルプロダクツセグメント)

当セグメントは、デジタルプロダクツ事業及びファッションリセール事業で構成されています。

デジタルプロダクツ事業

デジタルプロダクツ事業は、中古スマートフォン・中古PC等の中古デジタル機器のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスを展開しています。

国内サプライヤーとの連携強化やバイイングパワーの強化を継続したことにより、流通台数及び取扱高が前年を大幅に上回り、好調に推移しました。また、アクティブバイヤーへのアプローチを行い、オークションの活性化に注力したほか、端末の商品化オペレーションを強化しました。



ファッションリセール事業

ファッションリセール事業は、バッグ、時計、貴金属、衣類等の主にブランド品のオークション及び消費者向けを含む流通に付随するサービスを展開しています。なお、2024年12月期第2四半期連結会計期間の期首より、株式会社デファクトスタンダード及びJOYLAB株式会社を連結対象としており、2社の業績を含めています。

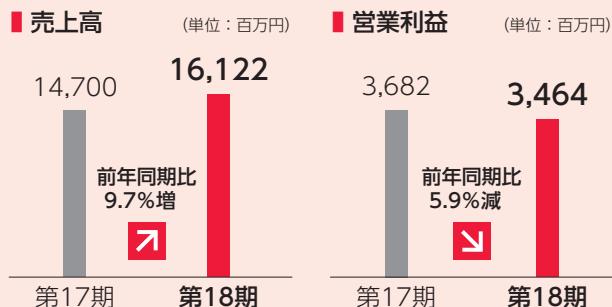
また、2025年7月1日付で、当社の連結子会社である株式会社ギャラリーレアを吸収合併存続会社、株式会社デファクトスタンダードを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行いました。両社が保有するリソース・ノウハウ・チャンネルを統合し事業シナジーを最大化することを目的に、対等な合併ではありますが、手続き上株式会社ギャラリーレアを存続会社とし、合併後に株式会社サークラックスに商号変更しています。

BtoB事業では、平均成約単価が下落したものの、市場の継続的な成長に加え、デジタルマーケティングによる会員数の増加や在庫換金需要により、出品点数及び成約点数が増加したことで、取扱高は前年並みに推移しました。また、手数料体系の一部見直しにより、収益性が向上しました。

C向け事業では、一部店舗の閉鎖や米国関税政策等の影響もあり、取扱高は軟調に推移しました。一方で、グループシナジー強化を目的とした組織再編、商品化センターの統合を推進しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は45,208,634千円（前年同期比17.5%増）、営業利益は8,393,795千円（前年同期比56.5%増）となりました。

モビリティ&エネルギー Mobility&Energy



(モビリティ&エネルギーセグメント)

当セグメントは、オートモビル事業及びモーターサイクル事業で構成されています。

オートモビル事業

オートモビル事業は、中古車オークション（※1）、共有在庫市場（※2）、ライブ中継オークション（※3）、落札代行サービス（※4）及び車両検査サービス（※5）等を展開しています。

当事業と関連の深い自動車業界では、当連結会計年度の新車登録台数（※6）は、前年同期比3.3%増の456万台、中古車の登録台数（※7）は、同0.2%減の648万台、中古車オークション市場の出品台数（※8）は、同6.8%増の801万台、成約台数（※8）は、同4.1%増の549万台となりました。

中古車需要が継続して高く、自社主催オークション、共有在庫市場、ライブ中継オークション、落札代行サービスのいずれも総成約/落札台数が増加したことに加え、平均成約単価が上昇したことにより、取扱高が増加しました。一方、新基幹システム「BASE」（第2四半期から継続）や会員向けサイト「AUCNET CARS」（第3四半期から継続）のリリースに伴う費用が発生しました。

車両検査サービスでは、中古車情報誌認定検査の需要が継続して高く、検査台数が増加したことにより、好調に推移しました。



モーターサイクル事業

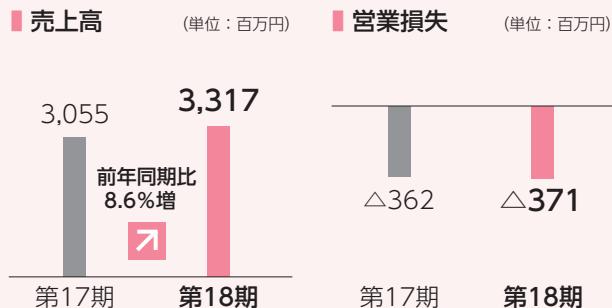
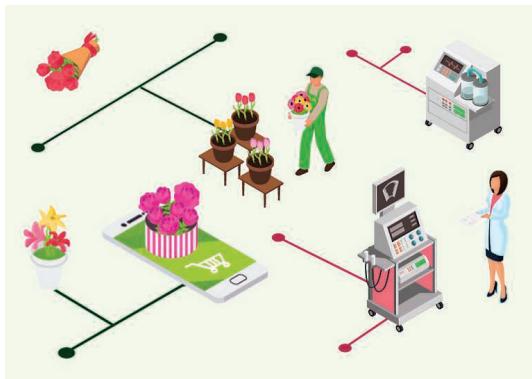
モーターサイクル事業は、中古バイクオークション（※1）、共有在庫市場（※2）、落札代行サービス（※4）、車両検査サービス（※5）、レンタルサービス及び個人向けサブスクリプションサービスを展開しています。

国内大手販売店によるオークションへの出品台数及び輸出業者による落札台数が増加したほか、平均成約単価が上昇したことも相まって、取扱高は増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は16,122,770千円（前年同期比9.7%増）、営業利益は3,464,344千円（前年同期比5.9%減）となりました。

- （※1）中古車・中古バイクオークションとは、当社が主催するオンラインで行う会員制のリアルタイムの中古車・中古バイクオークションのことです。
- （※2）共有在庫市場とは、当社の会員ネットワークを活用し、会員が所有する中古車・中古バイクの店頭在庫の情報を会員間で共有し取引する市場のことです。
- （※3）ライブ中継オークションとは、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスのことです。
- （※4）落札代行サービスとは、株式会社アイオークが業者間取引の市場である現車オークション会場等に出品される中古車・中古バイクの落札・出品・決済・輸送の代行を行うサービスのことです。
- （※5）車両検査サービスとは、株式会社AISが中古車両の検査及び車両検査技能に関する研修を行うサービスのことです。
- （※6）一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料より
- （※7）一般社団法人日本自動車販売協会連合会統計資料及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料より
- （※8）2025年ユーストカー総合版＋輸出相場版より

その他 Other



当事業は、アグリ事業及びサーキュラーコマース事業等で構成されています。

アグリ事業では、花きのオンラインオークションや現物市場の運営及び胡蝶蘭の生産・販売を行っています。サーキュラーコマース事業では、パートナーに対して二次流通事業の創造を支援するサービスを展開しています。

当連結会計年度の売上高（セグメント間の内部売上高を含む。）は3,317,726千円（前年同期比8.6%増）、営業損失は371,759千円（前年同期は営業損失362,368千円）となりました。

取扱状況

内 容		期 別	第 17 期	第 18 期	前年増減率
			2024年1月1日から 2024年12月31日まで	2025年1月1日から 2025年12月31日まで	
ライフスタイルプロダクツセグメント					
デジタルプロダクツ 事業	取 扱 高		49,003百万円	83,927百万円	71.3%
	流 通 台 数		1,658,721台	2,549,758台	53.7%
	会 員 数		2,037会員	2,103会員	3.2%
ファッションリセール 事業	B to B 事業	取扱高(※1)	52,017百万円	52,608百万円	1.1%
		出 品 点 数	1,274,771点	1,517,061点	19.0%
		成 約 点 数	848,756点	956,584点	12.7%
		会 員 数	5,871会員	6,883会員	17.2%
	C 向 け 事 業	取扱高(※1)	17,848百万円	19,199百万円	7.6%
モビリティ&エネルギーセグメント					
オートモビル事業	オークション関連	取 扱 高	499,499百万円	560,097百万円	12.1%
		総成約・落札台数	524,057台	553,090台	5.5%
	会 費	会 員 数	15,501会員	16,056会員	3.6%
	検 査 料	検査台数(※2)	1,396,305台	1,580,222台	13.2%
モーターサイクル 事業	オークション関連	取 扱 高	10,872百万円	12,965百万円	19.3%
		総成約・落札台数	29,679台	33,270台	12.1%
	会 費	会 員 数	2,622会員	2,569会員	△2.0%
その他					
その他	取 扱 高		12,228百万円	11,585百万円	△5.3%

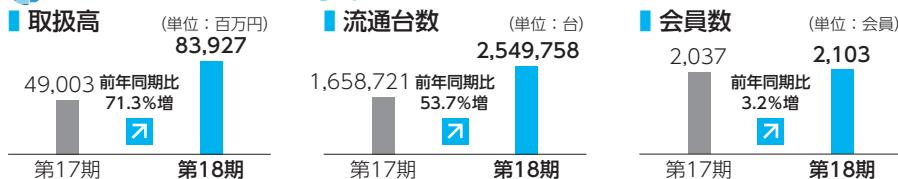
(※1) 2024年第2四半期より、M&Aをした(株)デファクトスタンダード及びJOYLAB(株)の取扱高を含めて開示しております。

(※2) 中古自動車及び中古バイク検査台数の合算値です。

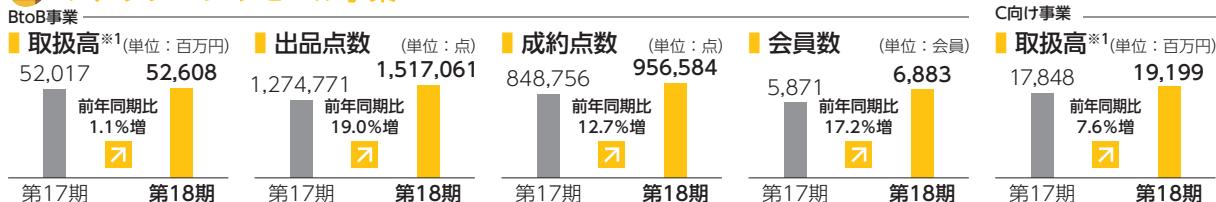
取扱状況

ライフスタイルプロダクツ Lifestyle Products

デジタルプロダクツ事業

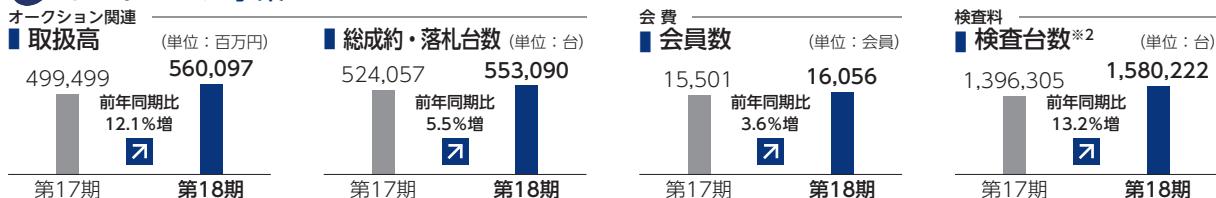


ファッションリセラー事業

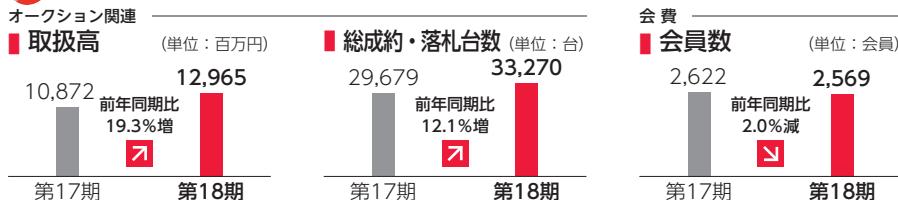


モビリティ&エネルギー Mobility & Energy

オートモビル事業



モーターサイクル事業



(※1) 2024年第2四半期より、M&Aをした(株)デファクトスタンダード及びJOYLAB(株)の取扱高を含めて開示しております。
(※2) 中古自動車及び中古バイク検査台数の合算値です。

(2) 設備投資の状況

当期において実施致しました設備投資の総額は1,643百万円で、主な設備投資の内容は、社内システムの基盤構築及びオークションシステムのリニューアル等です。

(3) 資金調達の状況

当期における設備投資等は、すべて自己資金で行っております。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

(5) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

当社は、2025年9月24日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社オークネット・モーターサイクル、株式会社オークネット・アグリビジネス、株式会社オークネット・コンシューマープログラツ及び株式会社オークネットメディカルを吸収合併することを決議し、2025年12月31日付で吸収合併いたしました。

(7) 他の会社の株式その他持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(8) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

1. 経営方針

当社グループは、「本物のサービスとは何か」を常に追求していく「本物主義」を理念とし、業界の発展並びに社会生活の向上に貢献することを目指しています。この理念のもと、「運営ノウハウ」、「情報の信頼性」、「最適なシステム」、「会員制ネットワーク」をコアコンピタンスとし、事業展開を積極的に推進してまいりました。今後もその範囲を広げて更なる成長を目指すべく、国内のみならず海外にも積極的に活動の範囲を広げ、業容の拡大に努めていきます。

2. 経営環境

雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな景気回復が期待される一方、物価動向や米国の通商政策をめぐる動向、金融資本市場の変動等の影響に留意する必要があります。

3. 対処すべき課題

■中期経営計画「Blue Print 2027」の推進

当社グループは、世界中のパートナー企業と共にサーキュラーエコノミーの未来を創造することを目指し、中期経営計画「Blue Print 2027」の達成に向け、安定した事業基盤のもと持続的成長を加速させ、次のステージに向けた更なる経営基盤の拡充を目指します。

なお、直近の業績動向を踏まえ、2025年から2027年の3か年を対象とする中期経営計画「Blue Print 2027」について以下のとおり一部を変更いたしました。

目指す姿

**「私たちは世界中のパートナーと共に
サーキュラーエコノミーの未来を創造します」**

長期目標

GCV (Gross Circulation Value) **1兆円**

中期定量目標 (2027)

EBITDA*

100億円

135億円

ROE

15~20%

15~20%

配当性向

40%以上

50%以上

* EBITDA = 営業利益 + 減価償却費 + のれん償却費 + 持分法投資損益(のれんの当期償却額は除く)

「長期目標」

GCV 1兆円（変更なし）

当社独自の指標であるGCV（Gross Circulation Value）を重要経営指標の一つとし、経済及び環境に与える影響をモニタリングしていきます。今後のリユース市場の拡大を踏まえ、SDGs企業としての優位性を活かし、循環型流通の拡大により長期的な目標としてGCV 1兆円を目指します。

「中期定量目標」

① EBITDA135億円（変更）

・ライフスタイルプロダクツセグメント

デジタルプロダクツ事業においてはGIGAスクール端末の取り込みやソーシング先強化による流通台数の増加、ファッションリセール事業においてはBtoBオークションの強化による出品・成約点数の増加やC向け事業のプロモーション強化による買取・販売高の拡大を目指します。

・モビリティ&エネルギーセグメント

会員サイトの利便性向上による中古車オークションのシェア向上や検査体制の強化による車両検査台数の増加を目指します。

・M&A戦略

M&Aを実施する体制及び実施後の管理体制を強化し、BtoB事業を軸とした事業拡大のため既存事業とのシナジーやその周辺領域をターゲットとしたM&A・提携等を実行することにより、EBITDA目標への確実な貢献を目指します。

② ROE15～20%（変更なし）

ROE15～20%を目標とし、2027年までの維持を目指します。資本コストを意識しつつ、積極的な投資による成長を実現し、持続的な企業価値向上を目指します。

③ 配当性向50%以上（変更）

将来の事業展開と経営体質の強化及び設備投資等に備えた内部留保を確保しつつ、連結配当性向50%以上を基本として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施します。

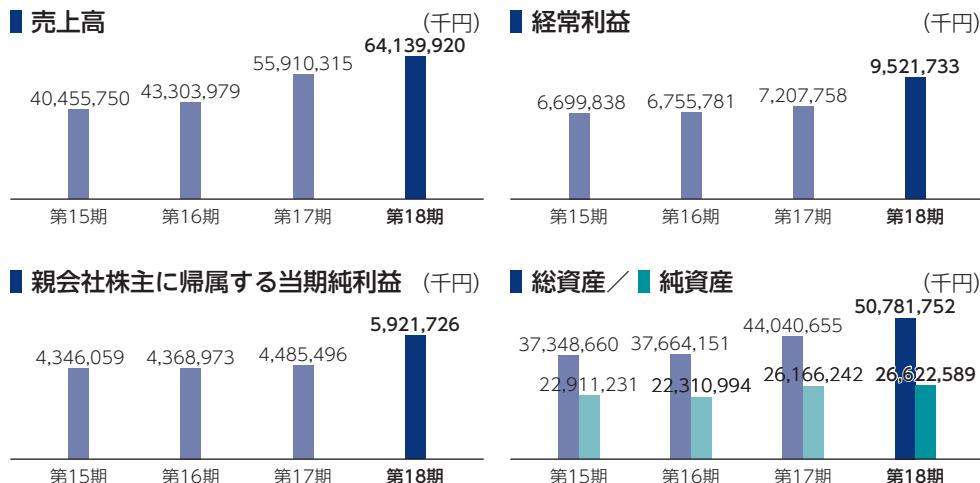
(9) 財産及び損益の状況

① 当社グループの財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	期 別	第15期	第16期	第17期	第18期
		2022年1月1日から 2022年12月31日まで	2023年1月1日から 2023年12月31日まで	2024年1月1日から 2024年12月31日まで	2025年1月1日から 2025年12月31日まで
売 上 高		40,455,750	43,303,979	55,910,315	64,139,920
経 常 利 益		6,699,838	6,755,781	7,207,758	9,521,733
親会社株主に帰属 する当期純利益		4,346,059	4,368,973	4,485,496	5,921,726
1 株 当 た り 当期純利益 (円)		79.74	87.89	94.22	129.85
総 資 産		37,348,660	37,664,151	44,040,655	50,781,752
純 資 産		22,911,231	22,310,994	26,166,242	26,622,589
1 株 当 た り 純 資 産 (円)		431.12	468.41	542.04	580.82

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
 2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式数に基づいて算出しております。
 3. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第15期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
 4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT-RS) が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、当連結会計年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託 (BBT-RS) が保有する当社株式数は645,960株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式給付信託 (BBT-RS) が保有する当社株式の期中平均株式数は、674,951株であります。

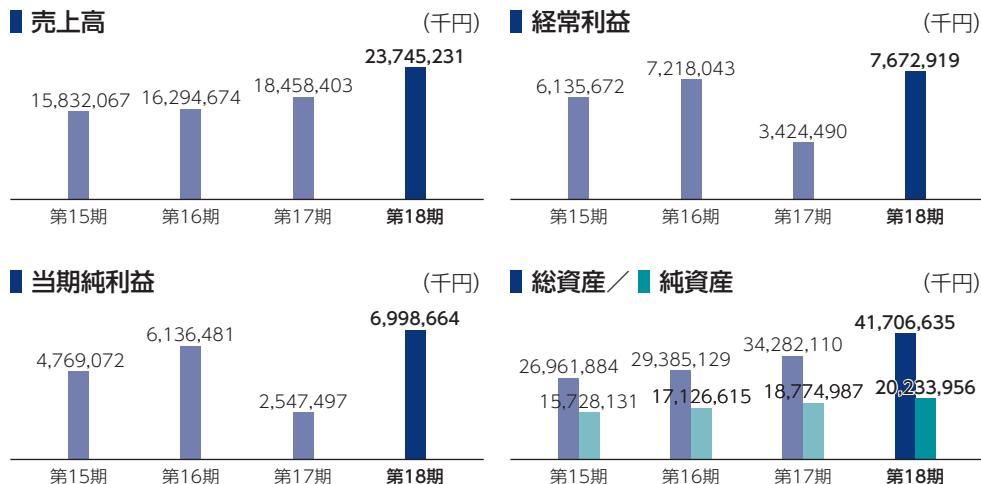


② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区 分	期 別	第15期	第16期	第17期	第18期
		2022年1月1日から 2022年12月31日まで	2023年1月1日から 2023年12月31日まで	2024年1月1日から 2024年12月31日まで	2025年1月1日から 2025年12月31日まで
売 上 高		15,832,067	16,294,674	18,458,403	23,745,231
経 常 利 益		6,135,672	7,218,043	3,424,490	7,672,919
当 期 純 利 益		4,769,072	6,136,481	2,547,497	6,998,664
1 株 当 た り 当 期 純 利 益 (円)		87.50	123.45	53.51	153.47
総 資 産		26,961,884	29,385,129	34,282,110	41,706,635
純 資 産		15,728,131	17,126,615	18,774,987	20,233,956
1 株 当 た り 純 資 産 (円)		301.18	362.00	392.94	446.07

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づいて算出しております。
 2. 1株当たり純資産は、期末発行済株式数に基づいて算出しております。
 3. 2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第15期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。
 4. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT-RS) が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております。なお、当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託 (BBT-RS) が保有する当社株式数は645,960株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式給付信託 (BBT-RS) が保有する当社株式の期中平均株式数は、674,951株であります。



(10) 重要な子会社の状況

① 重要な子会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
株式会社A I S	千円 100,000	82.0%	中古車・中古バイクの車両検査及び査定業務の運営
株式会社アイオーク	千円 100,000	100.0%	中古車・中古バイクのオークションにおける出品代行、落札代行業務
株式会社オーク・フィナンシャル・パートナーズ	千円 10,000	100.0%	保証サービス関連商品の提供
AUCNET DIGITAL PRODUCTS USA, LLC.	千ドル 100	100.0%	米国スマートフォン事業の戦略拠点
JBTB株式会社	千円 100,000	100.0%	通信、運営保守及びBPOサービスの提供
AUCNET HK LIMITED	千ドル 3,201	100.0%	中国及び東南アジアの戦略拠点
Aucnet USA, LLC.	千ドル 16,500	100.0%	米国の戦略拠点
株式会社メネルジア	千円 100,000	98.9%	医療情報動画コンテンツサービスの提供
AUCNET CONSUMER PRODUCTS USA, LLC.	千ドル 1,000	100.0%	ブランド品の流通
株式会社東京砦花き園芸市場	千円 100,000	100.0%	花きオークションの運営
株式会社サークラックス	千円 40,000	100.0%	ブランド・アパレル品の買取販売
株式会社グランブーケ大多喜	千円 100,000	100.0%	花き及び農産物の各種生産仕入販売輸出入
Aucnet Europe ApS	EUR 7,362	100.0%	ブランド品の流通
JOYLAB株式会社	千円 60,000	100.0%	酒類の買取及び販売
AUCNET ASIA-PACIFIC PTE. LTD.	千ドル 600	100.0%	ブランド品のオークション運営

(注) 1. 議決権比率は間接保有を含んでおります。

2. 当連結会計年度において、株式会社デファクトスタンダードは、株式会社ギャラリーレアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、重要な子会社から除外しております。なお、株式会社ギャラリーレアは株式会社サークラックスに商号変更しております。

3. 当連結会計年度において、株式会社オークネット・アイビーエスは、2025年6月30日付で解散を決議し、2025年9月30日付で清算終了いたしました。

4. 当連結会計年度において、株式会社オークネット・モーターサイクル、株式会社オークネット・アグリビジネス、株式会社オークネット・コンシューマープロダクツ、株式会社オークネットメディカルは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、重要な子会社から除外しております。

- ② 特定完全子会社に関する事項
該当事項はありません。

- ③ 持分法適用会社の状況

会社名	資本金	当社の 出資比率	主要な事業内容
株式会社ブランコ・ジャパン	千円 10,000	20.0%	データ消去ソフトの販売及び関連サービス
株式会社MOTA	千円 100,000	21.0%	自動車DX事業、不動産DX事業

(11) 主要な事業内容

当社は、循環型マーケットデザインカンパニーとして、中古車、中古デジタル機器、ブランド品、花き、中古バイク、中古医療機器などのオンラインオークション、及び流通に付随するサービスを提供しております。

(12) 従業員の状況

- ① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前連結会計年度末比増減 (△)
1,119名	59名

(注) 従業員数には、臨時従業員（派遣社員、パートタイマー及びアルバイト）は含んでおりません。

- ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減 (△)	平均年齢	平均勤続年数
470名	134名	41.6歳	9.6年

(注) 1. 従業員数には、臨時従業員（派遣社員、パートタイマー及びアルバイト）は含んでおりません。
2. 従業員数増加の主な理由は、株式会社オークネット・モーターサイクル、株式会社オークネット・アグリビジネス、株式会社オークネット・コンシューマープロダクツ、及び株式会社オークネットメディカルを吸収合併したことによるものです。

(13) 主要拠点等

本 社	東京都港区北青山二丁目5番8号
北海道エリアオフィス	北海道北広島市新富町西二丁目1番14
東北エリアオフィス	宮城県仙台市青葉区花京院二丁目1番61号
首都圏エリアオフィス	東京都港区北青山二丁目5番8号
中部エリアオフィス	愛知県名古屋市東区葵一丁目1番22号
関西エリアオフィス	大阪府吹田市豊津町2番30号
西部エリアオフィス	福岡県小都市上岩田1095番地6



2. 会社の株式に関する事項（2025年12月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 110,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 48,026,400株（自己株式2,020,121株を含む。）
- (3) 株 主 数 5,997名
- (4) 大 株 主

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
フレックスコーポレーション株式会社	18,709,860株	40.67%
株式会社Blue Peak	4,842,940株	10.53%
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	2,623,100株	5.70%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,747,800株	3.80%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE FIDELITY FUNDS	1,699,574株	3.69%
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	1,559,200株	3.39%
株式会社ナマイ・アセットマネジメント	1,400,000株	3.04%
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE NON TREATY CLIENTS ACCOUNT	972,186株	2.11%
株式会社オリエントコーポレーション	832,800株	1.81%
オークネットグループ従業員持株会	697,810株	1.52%

- (注) 1. 当社は、自己株式2,020,121株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。
2. 当社は株式給付信託（BBT-RS）を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が645,960株を所有しておりますが、上記自己株式には含めておりません。
3. フレックスコーポレーション株式会社及び株式会社Blue Peak並びに株式会社ナマイ・アセットマネジメントは、創業家の資産管理会社であります。
4. 2025年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書（変更報告書）において、株式会社ヴァレックス・パートナーズの2025年7月30日現在の保有株式数合計が5,040,600株（持株比率10.18%）となっている旨が記載されておりますが、当社として2025年12月31日現在における実質所有株式数の確認ができていないため、上記大株主には含めておりません。

(5) 当事業年度中に職務執行の対価として交付した株式の状況

区分	株式数	交付対象者数
取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く）	34,440株	4名

(6) その他株式に関する重要な事項

- ① 当社は、2025年2月14日開催の取締役会により、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、以下のとおり自己株式を取得しております。

取得対象株式の種類	当社普通株式
取得した株式の総数	1,430,000株
株式の取得価額の総額	3,533,530,000円
取得日	2025年2月18日
取得方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付け

- ② 当社は、2025年2月14日開催の取締役会決議により、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより、発行済株式総数は24,763,200株増加し、49,526,400株となりました。

- ③ 当社は、2025年2月14日開催の取締役会により、従業員持株会を通じた株式付与のため、以下のとおり自己株式を処分しております。

処分対象株式の種類	当社普通株式
処分した株式の数	193,925株
処分価格	1株につき1,335円
処分総額	258,889,875円
処分期日	2025年4月16日

(注) 当社は、2025年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますので、同年2月14日付で決議しました処分株式数及び処分価額を分割割合で調整したものであります。

- ④ 当社は、2025年4月22日開催の取締役会決議により、株式付与のため、以下のとおり自己株式を処分しております。

処分対象株式の種類	当社普通株式
処分した株式の総数	10,800株
処分価額の総額	13,176,000円
処分期日	2025年5月14日

- ⑤ 当社は、2025年5月27日開催の取締役会決議により、株式付与のため、以下のとおり自己株式を処分しております。

処分対象株式の種類	当社普通株式
処分した株式の総数	4,000株
処分価額の総額	5,800,000円
処分期日	2025年6月16日

- ⑥ 当社は、2025年8月26日開催の取締役会決議により、株式付与のため、以下のとおり自己株式を処分しております。

処分対象株式の種類	当社普通株式
処分した株式の総数	4,000株
処分価額の総額	7,384,000円
処分期日	2025年9月29日

- ⑦ 当社は、2025年12月23日開催の取締役会決議により、以下のとおり自己株式を消却しております。これにより、発行済株式総数は1,500,000株減少し、48,026,400株となりました。

消却対象株式の種類	当社普通株式
消却した株式の総数	1,500,000株
消却した日	2025年12月30日

- ⑧ 当社は、2026年2月13日開催の取締役会により、2026年3月31日を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の保有する普通株式1株を2株に分割する株式分割を決議しております。

当該株式分割の効力発生日である2026年4月1日付の発行済株式総数は96,052,800株となる予定であります。

なお、2026年4月1日付の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき2026年4月1日をもって当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を110,000,000株増加して220,000,000株といたします。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

(1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) その他新株予約権等に関する重要な事項

該当事項はありません。

4. 会社役員に関する事項

(1) 取締役の氏名等

氏名		地位及び担当並びに重要な兼職の状況
藤崎 清孝		取締役会長
藤崎 慎一郎		代表取締役社長CEO・社長執行役員 全部署統括 モビリティ&エネルギー部門DM
瀧川 正靖		取締役・専務執行役員 事業統括部門DM
谷口 博樹		取締役・専務執行役員CFO コーポレート部門DM
梅野 晴一郎	社外 独立	取締役
牧 俊夫	社外 独立	取締役
塚本 恵	社外 独立	取締役
佐藤 俊司		取締役（監査等委員）
半田 未知	社外 独立	取締役（監査等委員） コントロールソリューションズ(株)代表取締役社長
永井 幹人	社外 独立	取締役（監査等委員）

- (注) 1. 梅野 晴一郎氏、牧 俊夫氏、塚本 恵氏、半田 未知氏及び永井 幹人氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、梅野 晴一郎氏、牧 俊夫氏、塚本 恵氏、半田 未知氏及び永井 幹人氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 上西 郁夫氏は、2025年3月25日開催の定時株主総会最終の時をもって取締役（監査等委員）を退任しております。
4. 永井 幹人氏は、2025年3月25日開催の定時株主総会で新たに取締役（監査等委員）に就任致しました。
5. 監査等委員である取締役の半田 未知氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 半田 未知氏が代表取締役社長を務めるコントロールソリューションズ(株)と当社の間に特別の利害関係はありません。
7. 当社は、監査等委員会の監査・監督機能を強化し、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの情報収集及び重要な社内会議における情報共有並びに内部監査室と監査等委員会との十分な連携を可能にするため、佐藤 俊司氏を常勤の監査等委員である取締役として選定しております。

8. 当事業年度末日後に生じた取締役の地位及び担当並びに重要な兼職の状況の異動は、次のとおりであります。
(異動年月日 2026年1月1日)

氏 名	地位及び担当並びに重要な兼職の状況	
	変 更 前	変 更 後
藤 崎 慎一郎	代表取締役社長CEO・社長執行役員 全部署統括 モビリティ&エネルギー部門DM	代表取締役社長CEO・社長執行役員 全部署統括
瀧 川 正 靖	取締役・専務執行役員 事業統括部門DM	取締役

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。これにより被保険者である取締役等がその職務の執行に関し責任を負うこと、又は、当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されます。但し、法令違反の行為であることを認識して行った行為に起因して生じた損害は填補されないなど、一定の免責事由があります。被保険者の範囲は以下のとおりであります。なお、その保険料については全額当社が負担しております。

- ・当社及び当社の子会社の取締役、執行役員等

(4) 取締役の報酬等

① 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

当社は、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針について、指名報酬委員会の審議を経たうえで、2021年2月19日開催の取締役会において決議しております。

イ. 基本方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、固定報酬としての基本報酬及び業績連動報酬により構成し、監査等委員である取締役及びそれ以外の取締役のうち社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

ロ. 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、経験に応じて、当社の業績、従業員給与の水準、他社の動向等を考慮しながら、総合的に勘案して決定しております。

ハ. 業績連動報酬等並びに非金銭報酬等の内容及び額又は数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期又は条件の決定に関する方針を含む。）

業績連動報酬等並びに非金銭報酬等は、「事業年度の成果としての連結営業利益の目標値に対する達成度合いを反映した短期的な貢献に対する現金報酬としての賞与」、「事業年度の貢献度合いに加えて企業価値の持続的な向上を図る中期的な非金銭報酬等としての譲渡制限（3年間）付株式給付」及び「在任期間中の地位・役職・業績達成度等に応じたポイント付与により、ポイントに応じた株式を退任時に給付する長期的な貢献度合いに対する非金銭報酬等としての株式給付信託(BBT-RS)」で構成しております。額又は数の決定にあたっては、各事業年度の連結営業利益目標値の達成率により、月例の固定報酬に対する支給基準値となる月数を設け、個人別の定量的・定性的な業績評価指数に応じて算出された額又は数を算定し、指名報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定し、毎年一定の時期に支給及び給付することとしております。なお、種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準等を考慮しながら、指名報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会で決定することとしており、報酬等の種類ごとの比率の標準的な目安は、基本報酬：業績連動報酬（賞与）：業績連動報酬（非金銭報酬等）＝6：2：2程度としております。

② 取締役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役（監査等委員を除く）の月額報酬及び賞与の報酬総額は、2016年3月29日開催の第8回定時株主総会にて年額500百万円以内（うち社外取締役分年額100百万円以内。ただし、使用人給与は含まないものとします。）と定めており、当該株主総会決議時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は8名（うち社外取締役2名）です。また、2024年3月26日開催の第16回定時株主総会にて、業績連動型株式報酬制度の一部内容を変更しており、その内容は、それまでの業績連動型株式報酬制度（株式給付信託（BBT））と譲渡制限付株式報酬制度（RS）を統合し、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS）」として一本化しております。なお、本制度に基づく報酬額の上限は、1事業年度当たり60,000ポイント、BBT-RS制度に基づき取得する株式の上限は180,000株と定められています。当該株主総会決議時点の取締役（監査等委員を除く）の員数は4名です。監査等委員である取締役の報酬額は、2016年3月29日開催の第8回定時株主総会決議において年額100百万円以内としており、当該株主総会決議時点の取締役（監査等委員）の員数は3名です。

③ 取締役の個人別の報酬等についての内容の決定に係る委任に関する事項

個人別の報酬額については、指名報酬委員会の答申を踏まえ、取締役会決議に基づき代表取締役社長CEO・社長執行役員藤崎慎一郎がその具体的内容について委任を受けて各取締役の基本報酬を決定することとしており、これらの権限を委任した理由は、当社全体を取り巻く環境や経営状況、業績を俯瞰しつつ各取締役の個人別の定量的・定性的な評価を行うには代表取締役社長が最も適しているからであります。指名報酬委員会では、各取締役の基本報酬の額、各取締役の事業年度の目標値に対する達成度合いによる賞与額並びに非金銭報酬としての譲渡制限付株式の割当株式数及び株式給付信託(BBT-RS)の業績係数を審議し、取締役会に答申をすることとしております。

④ 当該事業年度における取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容については、上記③の手続きを経て決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

⑤ 取締役の報酬等の総額等

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役(監査等委員を除く) (うち社外取締役)	288,788 (20,550)	158,550 (20,550)	66,300 (-)	63,938 (-)	7 (3)
取締役(監査等委員) (うち社外取締役)	31,058 (15,300)	29,700 (15,300)	- (-)	1,358 (-)	4 (3)
合計	319,846	188,250	66,300	65,296	11

- (注) 1. 業績連動報酬として取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)に対して賞与を支給しております。支給する業績連動報酬の算定の基礎として選定した業績指標は、各事業年度の連結営業利益であります。業績指標として当該業績指標を選定した理由は、全ての経営成績が反映され、最終的な利益を表す指標であると認識していることからであります。当事業年度における当期の連結営業利益の状況は、1. (1) 事業の経過及びその成果に記載の通りであります。
2. 非金銭報酬には、取締役(社外取締役を除く)5名に対する業績連動型の株式報酬制度に基づき計上した株式給付引当金18,618千円、及び譲渡制限付株式報酬46,678千円が含まれております。

(5) 社外役員に関する事項

① 重要な兼職先である法人等と当社との関係

前記(1)取締役の氏名等をご参照ください。

なお、社外取締役の兼職先と当社との間に、重要な取引その他の関係はありません。

② 主要取引先等特定関係事業者との関係

該当事項はありません。

③ 当事業年度における主な活動状況

氏名	地位	主な活動状況
梅野 晴一郎	社外取締役	当事業年度中に開催された取締役会には、21回中21回（100%）出席し、主に弁護士としての専門知識を活かし、適宜発言を行っております。
牧 俊夫	社外取締役	当事業年度中に開催された取締役会には、21回中21回（100%）出席し、主に通信事業やネットワークサービスに関する業務を通じて培ってきた経験と企業経営の見地から経営全般にわたり、適宜発言を行っております。
塚本 恵	社外取締役	当事業年度中に開催された取締役会には、21回中21回（100%）出席し、主にIT分野の企業や海外企業での業務を通じて培ってきた経験・知識と、企業経営の見地から適宜発言を行っております。
半田 未知	社外取締役 (監査等委員)	当事業年度中に開催された取締役会には、21回中21回（100%）、監査等委員会には、15回中15回（100%）出席し、主に公認会計士としての専門知識を活かし、適宜発言を行っております。
永井 幹人	社外取締役 (監査等委員)	当事業年度中における社外取締役就任後に開催された取締役会には、16回中16回（100%）、監査等委員会には、10回中10回（100%）出席し、主に金融事業に関する業務を通じて培ってきた経験・知識と、企業経営の見地から適宜発言を行っております。

④ 当社の子会社から当事業年度の役員として受けた報酬等の額

該当事項はありません。

⑤ 事業報告記載事項に関する意見

該当事項はありません。

5. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 太陽有限責任監査法人

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

	支払額
当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額	50百万円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	50百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、前期の監査実績の評価及び分析、会計監査の職務遂行状況並びに報酬見積りの算出根拠の相当性について必要な検証を行ったうえ、会計監査人の報酬等の額について同意致しました。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。会計監査人（太陽有限責任監査法人）が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額をもって会計監査人の当社に対する損害賠償責任の限度としております。

(5) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると判断した場合、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任致します。

会計監査人の再任の可否については、監査等委員会は毎期会計監査人の職務の遂行状況等を総合的に評価し、不再任が妥当と判断した場合、会計監査人の不再任に関する株主総会提出議案の内容を決定致します。

(6) 会計監査人が受けた過去2年間の業務の停止の処分に関する事項

金融庁が2023年12月26日付で発表した業務停止処分の概要

① 処分対象

太陽有限責任監査法人

② 処分内容

契約の新規の締結に関する業務の停止 3ヶ月（2024年1月1日から同年3月31日まで。
ただし、既に監査契約を締結している被監査会社について、監査契約の期間更新や上場したことに伴う契約の新規の締結を除く。）

③ 処分理由

他社の訂正報告書等の監査において、同監査法人の社員である2名の公認会計士が、相当の注意を怠り、重大な虚偽のある財務書類を重大な虚偽のないものと証明したため。

6. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制及びその他株式会社 の業務の適正を確保するための体制

- ① 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (i) 法令・定款及び社会規範を遵守するための行動指針を、「コンプライアンス基本規程」の中で定め、当社が拠り所とする倫理的価値観を明示する。
 - (ii) 当社のコンプライアンス活動に関する基本的事項を「コンプライアンス基本規程」として定める。
 - (iii) 取締役会の諮問機関として外部識者を1名以上メンバーとする「コンプライアンス委員会」を設置し、コンプライアンスの全般についての協議、意思決定を行う。
 - (iv) 常勤の取締役1名を「チーフ・コンプライアンス・オフィサー」として選任し、コンプライアンスに関する業務執行を担当させる。
 - (v) 「コンプライアンス委員会」の下に、実務を推進する機関として、「リスク管理小委員会」、「ISMS委員会」を設置する。
- ② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制
 - (i) 代表取締役は、情報管理基準を定め、これにより、次に定める「文書又は電磁的記録」(以下、「文書」という。)を関連資料と共に保存及び管理する。
 - ・ 株主総会議事録
 - ・ 取締役会議事録
 - ・ 経営会議議事録
 - ・ コンプライアンス委員会議事録
 - ・ 税務署その他官公庁、証券取引所に提出した書類の写し
 - ・ その他情報管理基準に定める文書
 - (ii) 前記(i)に定める文書の保管期間は、法令及び社内規定を勘案し、原則として10年間とする。保管場所は情報管理基準に定めるところによる。ただし、取締役又は監査等委員会から閲覧の要請がある場合、要請の日から3日以内に閲覧が可能となるものでなくてはならない。

-
- ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- (i) リスク管理に関する基本的事項を定め、当社グループがリスク管理体制の強化・充実を図ることにより、経営の健全性と収益の安定的増大を確保し、ステークホルダーからの信任を得ることを目的として、リスク管理規程を定める。
 - (ii) 事業活動及び業務プロセスに係わる損失の危険を継続的にコントロールするために「リスク管理小委員会」及び「ISMS委員会」を設置する。
 - (iii) コンプライアンス、環境、災害、品質、交通事故、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定める。
- ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- (i) 取締役及び執行役員は、全社的に共有する目標を定め、その浸透を図ると共に中期経営計画を策定する。
 - (ii) 取締役会は、中期経営計画を具体化するため、中期経営計画に基づき、毎期、事業部門毎の目標と予算を設定する。研究開発、設備投資、新規事業については、原則として、中期経営計画の目標達成への貢献を基準に、その優先順位を決定する。同時に、各事業部門への効率的な人的資源の配分を行う。
 - (iii) 各事業部門を担当する取締役及び執行役員は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を決定する。
 - (iv) 各事業部門を担当する取締役及び執行役員は、月次の業績をITを積極的に活用したシステムにより迅速な管理会計としてデータ化し、経営会議又は取締役会に報告する。
 - (v) 取締役会又は経営会議は、毎月、この結果をレビューし、担当取締役及び執行役員に、目標未達の要因の分析、その要因を排除・低減する改善策を報告させ、必要に応じて目標を修正する。
 - (vi) 前記(v)の議論を踏まえ、各事業部門を担当する取締役及び執行役員は、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を改善する。
- ⑤ 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- (i) チーフ・コンプライアンス・オフィサーの指揮の下、組織横断的なコンプライアンス活動の日常業務を統括する事務局を設置する。
 - (ii) 事務局は、チーフ・コンプライアンス・オフィサーの指揮の下、組織横断的なコンプライアンス活動を推進する。
 - (iii) 定期的な教育・研修の機会を設ける。

-
- (iv)法令違反やコンプライアンス上の問題行為ないしそれと疑わしい行為を発見したものが懸念なく通報できる内部通報制度を運用する。
- (v)内部監査室は、内部統制・コンプライアンス体制の整備及び運用状況を検討・評価し、必要に応じてその改善を促す。また、内部監査の独立性と牽制機能を強化するために代表取締役が直属する組織として独立する。
- ⑥ 当社及び子会社等から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (i)「コンプライアンス委員会」は、当社及びグループ各社間で内部統制に関する協議、情報共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを構築する。
- (ii)当社の取締役、執行役員及びグループ各社の社長は、各部門（各社）の業務遂行の適正を確保する内部統制の確立と運用について権限と責任を有する。
- (iii)当社の内部監査室は、当社及びグループ各社の内部監査を実施し、前記(i)の「コンプライアンス委員会」及び前記(ii)の責任者に報告し、「コンプライアンス委員会」は必要に応じて、各部門（各社）における内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行う。
- (iv)財務諸表等の財務報告について、信頼性を確保するためのシステム及び継続的にモニタリングするために必要な体制を整備する。
- (v)資産の取得、使用、処分が適正になされるために必要な体制を整備する。
- ⑦ 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項
- 監査等委員会の職務を補助する使用人は設置せず、必要に応じて監査等委員会から監査業務の委託を受けた場合は、内部監査室が、監査等委員会の職務を補助するものとする。監査等委員会より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役、所属部門責任者等の指揮命令を受けない。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制並びにその他の監査等委員会への報告に関する体制
- 取締役は監査等委員会に対して法令の事項に加え、全社的（当社及び当社グループ）に重大な影響を及ぼす事項、コンプライアンス・ホットラインによる通報状況及びその内容を速やかに報告する。

⑨ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査等委員会による各業務執行役員、同取締役及び重要な各使用人からの個別ヒアリングの機会を定期的に、また監査等委員会が必要と認める場合は別途随時に設けると共に、代表取締役社長との間で定期的に意見交換会を開催する。

⑩ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

反社会的勢力との関係遮断を法令遵守に関わる重大な問題としてとらえ、社内規程等に明文の根拠を設けると共に、当該勢力への対応は、担当者や担当部署だけに任せずに、経営者以下、組織全体として対応する。

反社会的勢力による被害を防止するための基本原則を以下の通り定める。

- (i) 反社会的勢力による不当要求は拒絶し、対応する従業員の安全を確保する。
- (ii) 反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察及び弁護士等の専門機関と緊密な連携を構築する。
- (iii) 反社会的勢力とは取引関係を含めて一切の関係をもたず、取引開始後、契約者等が当該勢力と判明した場合は速やかに関係を解消する措置を講じる。
- (iv) 反社会的勢力による不当要求に対しては、法的対応を講じる。
- (v) 反社会的勢力による不当要求が事業活動上の不祥事や従業員の不祥事を理由とする場合であっても、事案を隠蔽するための取引には応じない。
- (vi) 反社会的勢力への資金提供は行わない。

⑪ 反社会的勢力排除に向けた整備状況

- (i) 反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止するための観点から、組織全体で対応することを目的とした社内規程等を整備する。
- (ii) 対応マニュアルを作成・整備すると共に、弁護士等外部の専門機関に速やかに相談できる関係を強化する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社及び子会社の内部統制システムを整備し運用しております。

当事業年度の開始時には経営計画発表会を開催し、社員に向けて、経営方針、経営課題、対応方針等を発表し、全社員の認識の統一化を図っております。

また、法令や社内ルールに関して疑義のある行為について、従業員が社内及び社外窓口へ直接通報できる内部通報制度を設置し、同制度の内容は、年4回開催されるコンプライアンス委員会にて報告・審議しております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

該当事項はありません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化及び設備投資等に備えた内部留保を確保しつつ、株主の皆様継続的な配当を実施することを基本方針としております。内部留保の充実を図った後に、総合的に勘案しながら、連結配当性向50%以上を目標として、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を実施する予定であります。

なお、会社法第459条に基づき、期末配当は12月31日、中間配当は6月30日をそれぞれ基準日として、剰余金の配当等を取締役会の決議により行うことができる旨の定款規定を設けており、配当の決定機関を取締役会としております。

連結計算書類

連結貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	40,642,763	流 動 負 債	21,797,554
現金及び預金	23,104,387	買掛金	949,015
受取手形、売掛金及び契約資産	1,967,398	オークション借勘定	15,161,139
オークション借勘定	6,456,355	未払法人税等	2,317,939
棚卸資産	4,410,473	賞与引当金	946,699
未収消費税等	2,872,999	その他	2,422,759
その他	1,986,626	固 定 負 債	2,361,608
貸倒引当金	△155,477	退職給付に係る負債	850,233
固 定 資 産	10,138,989	株式給付引当金	214,115
有 形 固 定 資 産	1,939,732	その他	1,297,260
建物及び構築物	694,289	負 債 合 計	24,159,163
土地	789,881	純 資 産 の 部	
その他	455,561	株 主 資 本	25,861,581
無 形 固 定 資 産	2,764,735	資 本 金	1,807,303
ソフトウェア	2,563,241	資 本 剰 余 金	2,778,816
のれん	194,880	利 益 剰 余 金	24,264,293
その他	6,612	自 己 株 式	△2,988,831
投 資 そ の 他 の 資 産	5,434,521	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	484,492
投資有価証券	1,957,501	その他有価証券評価差額金	155,533
繰延税金資産	1,807,274	為替換算調整勘定	249,918
その他	1,989,903	退職給付に係る調整累計額	79,040
貸倒引当金	△320,157	非 支 配 株 主 持 分	276,514
資 産 合 計	50,781,752	純 資 産 合 計	26,622,589
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	50,781,752

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		64,139,920
売上原価		37,145,071
売上総利益		26,994,848
販売費及び一般管理費		17,477,042
営業利益		9,517,806
営業外収益		
受取利息	32,319	
受補助配当金	78,862	
受補助金の収入	26,673	
受補助金の収入	95,271	233,126
営業外費用		
支持分法による	250	
支持分法による	31,080	
支持分法による	180,355	
支持分法による	17,512	229,199
経常利益		9,521,733
特別利益		
固定資産売却益	265	
投資有価証券売却益	504,720	
投資有価証券売却益	16,166	
投資有価証券売却益	8,902	530,054
特別損失		
固定資産除売却損失	22,685	
固定資産除売却損失	986,200	
固定資産除売却損失	63,958	1,072,844
税金等調整前当期純利益		8,978,942
法人税、住民税及び事業税法人税等調整額	3,359,982	
法人税等調整額	△441,828	2,918,153
当期純利益		6,060,788
非支配株主に帰属する当期純利益		139,062
親会社株主に帰属する当期純利益		5,921,726

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,807,303	4,491,088	20,518,859	△1,589,978	25,227,272
当期変動額					
剰余金の配当			△2,176,292		△2,176,292
親会社株主に帰属する当期純利益			5,921,726		5,921,726
自己株式の取得				△3,533,530	△3,533,530
自己株式の消却		△1,645,755		1,645,755	—
自己株式の処分		△68,136		488,921	420,784
連結範囲の変動に伴う剰余金の増減		1,620			1,620
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△1,712,271	3,745,434	△1,398,853	634,309
当期末残高	1,807,303	2,778,816	24,264,293	△2,988,831	25,861,581

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包括 利益累計額 合計		
当期首残高	406,191	246,699	18,806	671,697	267,272	26,166,242
当期変動額						
剰余金の配当					△108,000	△2,284,292
親会社株主に帰属 する当期純利益						5,921,726
自己株式の取得						△3,533,530
自己株式の消却						—
自己株式の処分						420,784
連結範囲の変動に伴う 剰余金の増減						1,620
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△250,657	3,219	60,234	△187,204	117,241	△69,962
当期変動額合計	△250,657	3,219	60,234	△187,204	9,241	456,346
当期末残高	155,533	249,918	79,040	484,492	276,514	26,622,589

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数	15社
主要な連結子会社の名称	株式会社AIS 株式会社アイオーク 株式会社オーク・フィナンシャル・パートナーズ JBTB株式会社 AUCNET HK LIMITED Aucnet USA, LLC. AUCNET DIGITAL PRODUCTS USA, LLC. 株式会社メネルジア AUCNET CONSUMER PRODUCTS USA, LLC. 株式会社東京砧花き園芸市場 株式会社サークラックス 株式会社グランブーケ大多喜 Aucnet Europe, ApS JOYLAB株式会社 AUCNET ASIA-PACIFIC PTE. LTD.

(2) 連結の範囲の変更

当連結会計年度において、持分法非適用関連会社であったSG e-auction Pte Ltdの株式を追加取得したことから、名称をAUCNET ASIA-PACIFIC PTE. LTD.に変更し、連結の範囲に含めております。

当連結会計年度において、株式会社デファクトスタンダードは、株式会社ギャラリーレアを存続会社とする吸収合併により消滅したため、重要な子会社から除外しております。なお、株式会社ギャラリーレアは株式会社サークラックスに商号変更しております。

当連結会計年度において、株式会社オークネット・アイビーエスは、清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

当連結会計年度において、株式会社オークネット・モーターサイクル、株式会社オークネット・アグリビジネス、株式会社オークネット・コンシューマープロダクツ、株式会社オークネットメディカルは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、重要な子会社から除外しております。

(3) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称 株式会社アイ・エヌ・ジーコミュニケーションズ
連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社
主要な会社等の名称 株式会社ブランコ・ジャパン
株式会社MOTA

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称
(非連結子会社) 株式会社アイ・エヌ・ジーコミュニケーションズ

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

持分法適用会社については、決算日が連結決算日と異なるため、仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

・ 其他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～38年

工具、器具及び備品 4年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～10年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③株式給付引当金

株式給付規定に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

③数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

①オークション関連収益

i) オンラインオークション

当社グループは、インターネットを利用したオークションを主催、運営しています。オークション取引が成立した時点で、出品者と落札者の取引を仲介する履行義務が充足されると判断しており、オークション取引が成立した時点で手数料を収益として認識しております。手数料は、取引価格に一定の料率を乗じて設定、もしくは、取扱品目、会員種別、出品者・落札者の種別等に応じた定額の価格を設定しております。

また、当社グループは、オークション・プラットフォームを顧客に提供しています。オークション・プラットフォームの提供は、日常的・反復的なサービスに該当し、時の経過に応じて履行義務が充足されるため、オークションサービスを利用できる期間に亘り、利用料を収益として認識しております。

ii) ライブ中継オークション

主に四輪事業において、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスを提供しています。顧客が商材を落札した時点で、オークションを中継するサービスの履行義務が充足されると判断しており、顧客が商材を落札した時点で、手数料を収益として認識しております。手数料は、提携会場が定める落札料、会員種別に応じた定額の価格を設定しております。

Ⅲ) 落札代行

当社グループが主催するオークション、又は、提携するオークション会場が主催するオークションにおいて、顧客に代わって商品を落札するサービスを提供しています。オークション取引が成立した時点で、顧客に代わって商品を落札するサービスの履行義務が充足されると判断しており、オークション取引が成立した時点で、取引種類毎に定められた手数料を収益として認識しております。

取引種類はオークションに直接参加する入札、商談、予め決められた金額で即決買いする一発落札等があり、取引種類に応じた価格を設定しております。

②商品販売関連収益

主にコンシューマープロダクツ事業において、ブランド品の買取及び販売を行っています。顧客に商品を引き渡した時点で財の支配が顧客に移転したと判断できることから、顧客に商品を引き渡した時点で収益を認識しております。

③その他

主に四輪事業において、中古車の品質評価を行う車両検査サービスを行っています。検査データを納品して検収が完了した時点で車両検査サービスの履行義務が充足されると判断しており、検査データを納品して検収が完了した時点で収益を認識しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間～12年間の定額法により償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては発生連結会計年度に一括償却しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結計算書類への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結計算書類における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。

(会計上の見積りに関する注記)

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

のれん 194,880千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

のれんは、将来の収益予測及び収益獲得に必要なコストを見積った上で策定された事業計画を基礎とし、超過収益力として算定され、規則的に償却しております。

のれんが生じている各連結子会社を一つのグループ単位とし、取得時に見込んでいた各連結子会社の事業計画の達成状況を確認すること等により、減損の兆候の有無を把握しております。減損の兆候が認められる場合には、のれんが生じている各連結子会社の将来キャッシュ・フローを見積もり、回収可能性を判断した上で減損損失の要否を判定しております。

取得時に見込んでいた各連結子会社の事業計画には、売上成長率等の主要な仮定が用いられております。当該仮定には、不確実性があり、経営環境等の変化により、見直しが必要となった場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

無形固定資産の耐用年数の変更

当社は、従来、バックオフィス業務に係るソフトウェアの耐用年数を5年としておりましたが、当連結会計年度にオートモビル事業のバックオフィス業務に係るソフトウェアの入替を実施したことを契機として、これまでの使用実績を踏まえ利用可能期間を見直しました。その結果、当連結会計年度より、バックオフィス業務に係るソフトウェアの耐用年数を10年に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ108,608千円増加しております。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度の導入)

当社は、2018年3月28日開催の第10回定時株主総会決議に基づき、取締役及び執行役員（以下「取締役等」といいます。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」）（以下「BBT制度」といいます。）を導入することにご承認いただいております。

2024年3月26日開催の第16回定時株主総会において、取締役に対するBBT制度を業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS（=Board Benefit Trust-Restricted Stock）」）（以下「本制度」といいます。）に改定することを決議し、執行役員に対しても本株主総会後に開催の取締役会において同様に改定することを決議しました。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）に準じています。

1. 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める「役員株式給付規程」に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として毎年一定の時期とし、取締役等が当社株式を時価で換算した金額相当の金銭の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。また、取締役等が在任中に当社株式の給付を受ける場合、取締役等は、当社株式の給付に先立ち、当社との間で、譲渡制限契約を締結することとします。これにより、取締役等が在任中に給付を受けた当社株式については、当該取締役等の退任までの間、譲渡等による処分が制限されることとなります。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、772,414千円及び645,960株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. オークション貸勘定及びオークション借勘定

オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは、立替及び預り商品代金、未収成約料及び落札料収入、未収出品料、検査料収入等であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,795,726千円
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. コミットメントライン契約

当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当連結会計年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	2,100,000千円
借入実行残高	-千円
差引額	2,100,000千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,763,200	24,763,200	1,500,000	48,026,400

2. 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	872,933	3,691,853	1,898,705	2,666,081

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の取得1,430,000株、普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割による増加2,261,853株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式給付信託 (BBT-RS) から役員に対する株式給付92,780株、新株予約権行使による自己株式の処分93,200株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分18,400株、従業員に対する株式付与として194,325株、自己株式の消却1,500,000株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(BBT-RS)の株式 (当期首369,910株、当期末645,960株) が含まれておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月14日 取締役会	普通株式	1,164,488	48.00	2024年12月31日	2025年3月26日	利益剰余金
2025年8月7日 取締役会	普通株式	1,011,803	22.00	2025年6月30日	2025年9月1日	利益剰余金

(注) 2025年2月14日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式に対する配当金17,755千円が含まれております。
2025年8月7日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式に対する配当金14,211千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年2月13日 取締役会	普通株式	1,656,226	36.00	2025年12月31日	2026年3月25日	利益剰余金

(注) 2026年2月13日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式に対する配当金23,254千円が含まれております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びにオークション貸勘定は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を半期ごとに把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金及びオークション借勘定は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成する等の方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年12月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券			
その他有価証券	243,600	243,600	－
資産計	243,600	243,600	－

(注1) 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「オークション貸勘定」、「買掛金」、「オークション借勘定」、「未払法人税等」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	1,906,273

これらの市場価格のない株式等については「投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形、売掛金及び契約資産	1,967,398	－	－	－
オークション貸勘定	6,456,355	－	－	－
合計	8,423,753	－	－	－

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価			
	レベル1 (千円)	レベル2 (千円)	レベル3 (千円)	合計 (千円)
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	243,600	—	—	243,600
合計	243,600	—	—	243,600

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

・投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 580円82銭

1 株当たり当期純利益 129円85銭

(注)株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託 (BBT-RS) が保有する当社株式は、1 株当たり純資産額及び1 株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当連結会計年度における1 株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託 (BBT-RS) が保有する当社株式数は645,960株であり、1 株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式給付信託 (BBT-RS) が保有する当社株式の期中平均株式数は、674,951株であります。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益は、オークション関連収益26,822,134千円、商品販売関連収益31,363,227千円、その他の収益5,954,558千円であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記) 4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	当連結会計年度	
	期首残高 (千円)	期末残高 (千円)
契約負債	856,054	843,067

顧客との契約から生じた契約資産については、該当事項はありません。

契約負債は、主に顧客からの前受収益であり、収益の認識に伴い取り崩されます。なお、連結貸借対照表上は流動負債及び固定負債の「その他」に含まれております。当連結会計年度の期首現在の契約負債の残高のうち、443,113千円を当連結会計年度の収益として認識しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、個別の契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から受け取る対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更について決議いたしました。

1. 株式分割の目的

株式分割を行い投資単価当たりの金額を引き下げることにより、個人投資家をはじめとする投資家の皆様にとってより投資しやすい環境を整え、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の方法

2026年3月31日(火)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	48,026,400株
②株式分割により増加する株式数	48,026,400株
③株式分割後の発行済株式総数	96,052,800株
④株式分割後の発行可能株式総数	220,000,000株

4. 分割の日程

①基準日公告日	2026年3月16日(月)
②分割の基準日	2026年3月31日(火)
③分割の効力発生日	2026年4月1日(水)

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度に行われたと仮定した場合の前連結会計年度及び当連結会計年度における1株当たり情報は、次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	271.02円	290.41円
1株当たり当期純利益	47.11円	64.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	46.97円	－円

6. 定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、取締役会決議により、2026年4月1日をもって、当社定款第6条に定める発行可能株式総数を変更いたします。

(2) 定款変更の内容

現行の定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 110,000,000株とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 220,000,000株とする。

(3) 定款変更の日

①取締役会決議日	2026年2月13日(金)
②効力発生日	2026年4月1日(水)

7. その他

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

計算書類

貸借対照表

(2025年12月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	28,922,550	流 動 負 債	20,632,734
現金及び預金	12,417,396	買掛金	709,888
売掛金及び契約資産	651,866	オークション借入金	14,664,264
オークション貸入金	4,760,630	関係会社短期借入金	1,902,000
棚卸資産	231,815	未払金	567,377
前払費用	1,054,838	未払費用	292,467
立替金	107,542	未払法人税等	1,697,203
関係会社短期貸付金	7,050,000	預り金	80,099
未収消費税等	2,554,320	前受当金	12,211
未収還付法人税等	20,398	賞与引当金	687,725
その他の貸倒引当金	257,016	その他	19,497
	△183,275		
固 定 資 産	12,784,084	固 定 負 債	839,944
有 形 固 定 資 産	581,447	退職給付引当金	199,850
建物	238,908	株式給付引当金	214,115
車両運搬具	972	その他	425,978
工具、器具及び備品	341,567		
無 形 固 定 資 産	2,166,198	負 債 合 計	21,472,679
ソフトウェア	2,162,490	純 資 産 の 部	
その他	3,708	株 主 資 本	20,078,422
投 資 そ の 他 の 資 産	10,036,438	資本金	1,807,303
投資有価証券	759,392	資本剰余金	4,248,514
関係会社株式	6,565,632	資本準備金	4,248,514
関係会社出資金	605,580	その他資本剰余金	-
従業員に対する長期貸付金	1,112	利 益 剰 余 金	17,011,436
破産更生債権等	78,891	その他利益剰余金	17,011,436
長期前払費用	52,238	繰越利益剰余金	17,011,436
繰延税金資産	1,207,939	自 己 株 式	△2,988,831
敷金及び保証金	565,047	評価・換算差額等	155,533
その他	298,277	その他有価証券評価差額金	155,533
貸倒引当金	△97,673	純 資 産 合 計	20,233,956
資 産 合 計	41,706,635	負 債 ・ 純 資 産 合 計	41,706,635

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		23,745,231
売 上 原 価		11,043,283
売 上 総 利 益		12,701,948
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,328,697
営 業 利 益		5,373,250
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	62,029	
受 取 配 当 金	2,295,512	
そ の 他	110,053	2,467,594
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	13,172	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	26,000	
為 替 差 損	123,869	
そ の 他	4,885	167,926
経 常 利 益		7,672,919
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	504,720	
抱 合 せ 株 式 消 滅 差 益	1,967,921	
関 係 会 社 清 算 益	41,410	2,514,052
特 別 損 失		
関 係 会 社 株 式 評 価 損	1,285,579	
そ の 他	168,726	1,454,305
税 引 前 当 期 純 利 益		8,732,665
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,795,284	
法 人 税 等 調 整 額	△61,283	1,734,001
当 期 純 利 益		6,998,664

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(2025年1月1日から
2025年12月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計
当期首残高	1,807,303	4,248,514	285,388	4,533,903	13,617,568	13,617,568
当期変動額						
剰余金の配当					△2,176,292	△2,176,292
当期純利益					6,998,664	6,998,664
自己株式の取得						
自己株式の消却			△1,645,755	△1,645,755		
自己株式の処分			△68,136	△68,136		
繰越利益剰余金から その他資本剰余金への振替			1,428,503	1,428,503	△1,428,503	△1,428,503
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	△285,388	△285,388	3,393,868	3,393,868
当期末残高	1,807,303	4,248,514	-	4,248,514	17,011,436	17,011,436

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,589,978	18,368,796	406,191	406,191	18,774,987
当期変動額					
剰余金の配当		△2,176,292			△2,176,292
当期純利益		6,998,664			6,998,664
自己株式の取得	△3,533,530	△3,533,530			△3,533,530
自己株式の消却	1,645,755	－			－
自己株式の処分	488,921	420,784			420,784
繰越利益剰余金からそ の他資本剰余金への振 替		－			－
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△250,657	△250,657	△250,657
当期変動額合計	△1,398,853	1,709,626	△250,657	△250,657	1,458,968
当期末残高	△2,988,831	20,078,422	155,533	155,533	20,233,956

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、貯蔵品については、移動平均法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10年～38年
----	---------

工具、器具及び備品	4年～20年
-----------	--------

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～10年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を発生事業年度から費用処理しております。

(4) 株式給付引当金

株式給付規定に基づく役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき見積額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

(1) オンラインオークション

当社は、インターネットを利用したオークションを主催、運営しています。オークション取引が成立した時点で、出品者と落札者の取引を仲介する履行義務が充足されると判断しており、オークション取引が成立した時点で、手数料を収益として認識しております。手数料は、取引価格に一定の料率を乗じて設定、もしくは、取扱品目、会員種別、出品者・落札者の種別等に応じた定額の価格を設定しております。

また、当社は、オークション・プラットフォームを顧客に提供しています。オークション・プラットフォームの提供は、日常的・反復的なサービスに該当し、時の経過に応じて履行義務が充足されるため、オークションサービスを利用できる期間に亘り、利用料を収益として認識しております。

(2) ライブ中継オークション

主に四輪事業において、当社が業者間取引の市場である現車オークション会場と提携し、現車オークション会場が主催するオークションを中継するサービスを提供しています。顧客が商材を落札した時点で、オークションを中継するサービスの履行義務が充足されると判断しており、顧客が商材を落札した時点で、手数料を収益として認識しております。手数料は、提携会場が定める落札料、会員種別に応じた定額の価格を設定しております。

(会計方針の変更に関する注記)

「連結注記表（会計方針の変更に関する注記）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計上の見積りに関する注記)

関係会社投融資の評価

1. 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	6,565,632千円
関係会社出資金	605,580千円
関係会社短期貸付金	7,050,000千円
貸倒引当金	126,000千円
関係会社株式評価損	1,285,579千円

2. 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない関係会社株式および関係会社出資金の減損処理の要否は、取得価額と実質価額を比較することにより判定されており、実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて減損処理をおこなっております。

また、取得時の純資産に加え、取得時に見込んでいた事業計画に基づく超過収益力を加味してその取得原価を決定している場合には、取得時に認識した超過収益力が毀損していないかどうか取得時の事業計画の達成状況を確認すること等により、減損処理の要否を検討しております。

関係会社貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しております。

関係会社株式、関係会社出資金及び関係会社貸付金の評価については、関係会社の事業計画を基礎として検討しておりますが、当該計画は売上成長率等の主要な仮定が用いられております。当該仮定には、不確実性があり、経営環境等の変化により、見直しが必要となった場合には、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(会計上の見積りの変更)

無形固定資産の耐用年数の変更

当社は、従来、バックオフィス業務に係るソフトウェアの耐用年数を5年としておりましたが、当事業年度にオートモビル事業のバックオフィス業務に係るソフトウェアの入替を実施したことを契機として、これまでの使用実績を踏まえ利用可能期間を見直しました。その結果、当事業年度より、バックオフィス業務に係るソフトウェアの耐用年数を10年に変更しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ108,608千円増加しております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

「連結注記表 (追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. オークション貸勘定及びオークション借勘定

オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは、立替及び預り商品代金、未収成約料及び落札料収入、未収出品料、検査料収入等であります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 745,981千円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	7,333,205千円
長期金銭債権	－千円
短期金銭債務	2,219,661千円
長期金銭債務	5,180千円

4. コミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメント総額	2,000,000千円
借入実行残高	－千円
差引額	2,000,000千円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高

559,735千円

売上原価

6,512,716千円

販売費及び一般管理費

1,168,603千円

営業取引以外の取引による取引高

759,567千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	872,933	3,691,853	1,898,705	2,666,081

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加は、自己株式立会外買付取引 (ToSTNeT-3) による自己株式の取得1,430,000株、普通株式1株につき2株の割合で行った株式分割による増加2,261,853株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少は、株式給付信託 (BBT-RS) から役員に対する株式給付92,780株、新株予約権行使による自己株式の処分93,200株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分18,400株、従業員に対する株式付与として194,325株、自己株式の消却1,500,000株によるものであります。

3. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託(BBT-RS)の株式 (当期首369,910株、当期末645,960株) が含まれておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金、貸倒引当金、減価償却限度超過額であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

(収益認識に関する注記)

収益を理解するための基礎となる情報

「連結注記表(収益認識に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	(株)オークネット・コンシューマープロダクツ	(所有) 直接 100.0	オークション業務の委託 役員の兼任	オークション業務の委託 (注1)	3,357,859	—	—
子会社	(株)オークネット・アイビーエス	(所有) 直接 100.0	オークションシステムの保守・改修業務の委託 資金の貸付 役員の兼任	債 権 放 棄 利息の受け取り (注2,3)	580,017 1,487	—	—
子会社	(株)サークラックス	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	資金の貸付 利息の受け取り (注2)	300,000 31,583	関係会社短期貸付金	6,400,000
子会社	JOYLAB(株)	(所有) 直接 100.0	資金の貸付 役員の兼任	利息の受け取り (注2)	3,000	関係会社短期貸付金	500,000
子会社	(株)アイオーク	(所有) 直接 100.0	資金の借入 役員の兼任	利息の支払い (注2)	6,000	関係会社短期借入金	1,000,000
子会社	(株)オーク・フィナンシャル・パートナーズ	(所有) 直接 100.0	資金の借入 役員の兼任	利息の支払い (注2)	3,000	関係会社短期借入金	500,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 価格その他の取引条件については、市場実勢を勘案し、交渉の上決定しております。

2. 資金の貸付及び借入については、市場金利を勘案し、交渉の上決定しております。

3. (株)オークネット・アイビーエスは子会社でありましたが、2025年9月18日付で清算結了したことから、子会社から除外しております。なお、清算結了に伴い、同社に対する短期貸付金500,000千円及びその他の債権80,017千円を債権放棄いたしました。

2. 役員及び個人主要株主等

種類	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	藤崎清孝	被所有 (0.68)	当社取締役	ストックオプションの行使 (注)2	10,870	-	-

(注)1.取引金額には消費税等を含めておりません。

2.2015年6月30日取締役会決議に基づき付与されたストックオプションの当事業年度における権利行使を記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額 446円07銭

1株当たり当期純利益 153円47銭

(注)株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、当事業年度における1株当たり純資産額の算定上、控除した株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式数は645,960株であり、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該株式給付信託(BBT-RS)が保有する当社株式の期中平均株式数は674,951株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

「連結注記表(重要な後発事象に関する注記)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書】

独立監査人の監査報告書

2026年2月20日

株式会社オークネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本間 洋一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石川 資樹

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社オークネットの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オークネット及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結計算書類に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結計算書類の監査を計画し実施する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【会計監査人の監査報告書】

独立監査人の監査報告書

2026年2月20日

株式会社オーフネット
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 本間 洋一

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 石川 資樹

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社オーフネットの2025年1月1日から2025年12月31日までの第18期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

【監査等委員会の監査報告書】

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2025年1月1日から2025年12月31日までの第18期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

- ①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等基準に準拠し、当期の監査方針、重点監査項目に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人太陽有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2026年2月24日

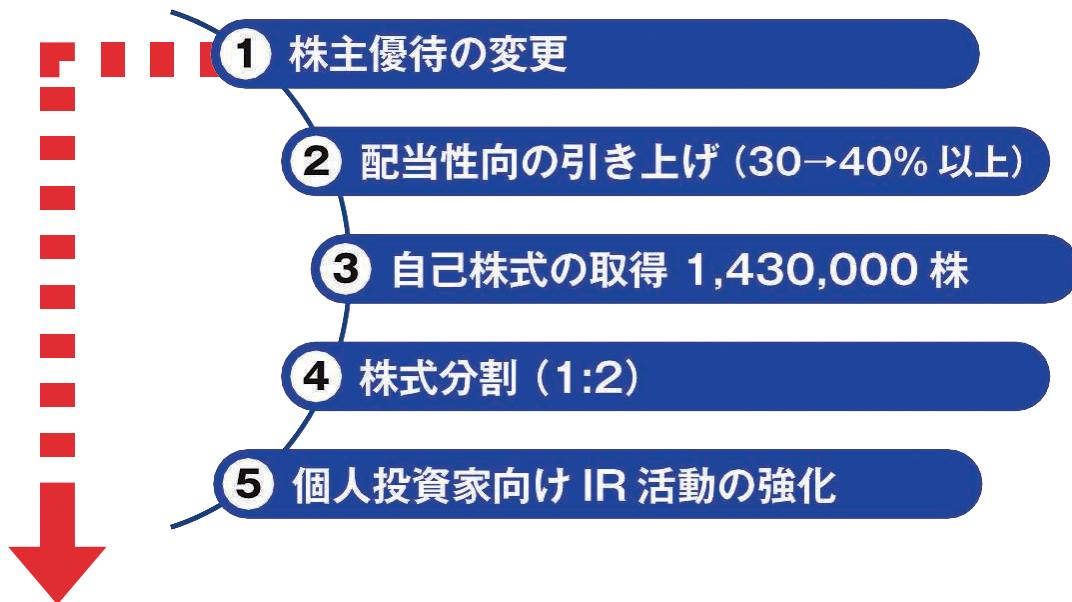
株式会社オーフネット 監査等委員会

常勤監査等委員	佐藤 俊司	㊟
監査等委員（社外取締役）	半田 未知	㊟
監査等委員（社外取締役）	永井 幹人	㊟

以 上

株式価値向上に向けた取り組み

当社は、2025年12月期に下記の施策を実行し、株式価値向上に向けた取り組みを強化しました。
株主の皆さまの期待にお応えできるよう、持続的な企業価値の向上と魅力的な株主還元の実現を目指します。



「オークネット・プレミアム優待倶楽部」

保有株式数に応じ「オークネット・プレミアム優待倶楽部」で利用可能なポイント(1ポイント≒1円相当)を進呈。貯まったポイントは5,000種類以上の優待商品と交換できます。



特設ウェブサイト (<https://aucnet.premium-yutaiclub.jp>)

株主優待ポイント表(1ポイント≒1円)

保有株式数	株式ポイント数 12月末
300株～499株	2,000ポイント
500株～699株	5,000ポイント
700株～899株	17,000ポイント
900株～1,499株	20,000ポイント
1,500株以上	40,000ポイント



発行3年目となる統合報告書2024を発行

当社のサステナビリティポリシー「価値あるモノを、地球規模で循環させる～Circulation Engine.」に基づき、社会課題解決と企業価値向上に向けた価値創造ストーリーや存在意義・考え方などを、財務・非財務情報を通して掲載しています。

詳しくはこちらから →



ミッションステートメント

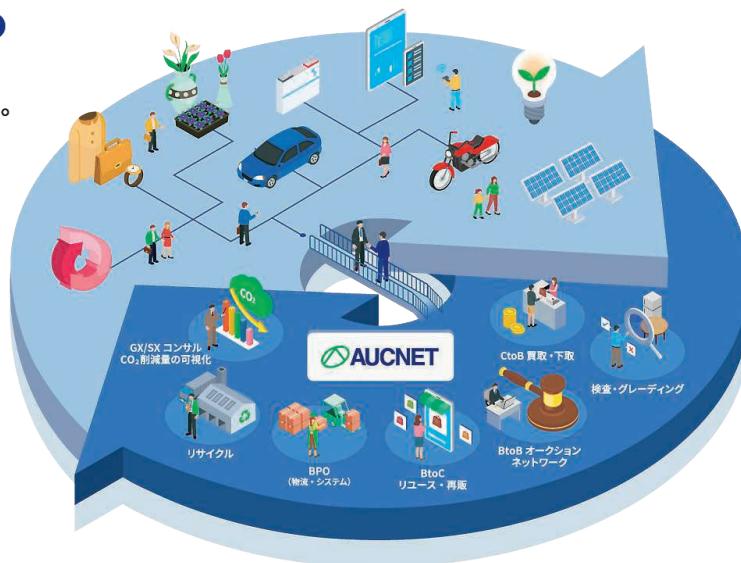
マーケットデザインで 価値をつなげる。

サーキュラーコマースで、世界中に未来の顧客をつくる。
私たちはマーケットデザインのパートナーです。

売り手にも買い手にも適切な情報を提供することで、循環型の市場を構築する。
私たちは、業界のみならず社会全体を良い方向へ変えることができる
「本物」のサービスを、創業時からつねに追及しつづけてきました。

マーケットデザインで、すでにある価値を高めるだけではなく、
今まで流通していなかったモノ・コトも商品に変える。
私たちは「商品の命は、一度売られたあとつづく」と考える
パートナーの皆さまと共創し、さまざまな価値を見出していきます。

オークネットとともに、何度でも価値がつながる世界へ。



統合報告書2024のストーリー

投資家様をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様にご理解いただきやすいよう、情報を絞り込み簡潔な記述を心がけました。

詳しくはこちらから →



当社は、ステークホルダーの皆様との重要なコミュニケーションツールとして、年1回「統合報告書」を発行しています。本統合報告書では、持続的な成長のための価値創造ストーリーを軸に、財務・非財務情報を一体的に編集してお伝えします。



Section

2 価値創造ストーリー

新中期経営計画「Blue Print 2027」に込めた想いや、価値創造への取り組みテーマなどを中心に、事業活動を通じて社会課題の解決に取り組むオークネットの強みと独自性を解説します。



Section

1 イン트로ダクション

オークネットが大切にしている価値観などを中心に、マーケットデザインカンパニーとしての現在地や目指す姿をご説明します。

3

Section

③ ステークホルダーとの共創

ステークホルダーの皆様とともに価値共創を続ける
オークネットの方針・取り組みを具体的な事例や成
果を踏まえて解説します。

4

Section

④ 事業ポートフォリオ

リユース事業者向けに、二次流通サービスを中心と
したサーキュラーエコノミーを展開するオークネ
ットの各事業における2024年12月期の振り返り
や戦略などをご紹介します。



5

Section

⑤ 価値創造を推進する仕組み

社外取締役座談会や取締役からのメッセージな
どを中心に、オークネットの持続的な成長に向け
た価値創造を推進する仕組みをご紹介します。



6

Section

⑥ コーポレートデータ

財務・非財務データや株主・投資家情報など、オーク
ネットのコーポレートデータを掲載しています。



トピックス②

ビジネスモデルとコアコンピタンスのつながり (2024年12月期時点)

コアコンピタンスとは、他社に真似できない核となる能力のこと。
当社の4つのコアコンピタンス、①最適なシステム②情報の信頼性
③運営ノウハウ④会員制ネットワークと、ビジネスモデルのつながりを示しています。

詳しくはこちらから →



時代を先駆けるシステム

年間オークション取扱台数・点数
501万件* / 年

厳しい検査基準

中古車両検査台数
139万台 / 年

安心のトータルサポート

取扱高総額
6,414億円 / 年

グローバルで多様な会員網

世界76カ国・地域
40,049社の会員基盤

最適なシステム

情報の信頼性

運営ノウハウ

会員制ネットワーク



会員数 40,049社

展開国・地域数 76カ国・地域

* オートモビル事業およびモーターサイクル事業の共有在庫、ファッションリセール事業のオーク・ブランド・モールを除く

株主総会会場 ご案内図

開催日時

2026年3月24日(火曜日) 午前10時(受付開始 午前9時30分)

開催場所

東京都渋谷区桜丘町26番1号
セルリアンタワー東急ホテル 地下2階「ボールルーム」

TEL : 03-3476-3000



交通のご案内

「渋谷駅」より徒歩5分

- > 徒歩経路
- > 地下歩道経路
- > バリアフリー経路

JR山手線・埼京線・湘南新宿ライン

東京メトロ銀座線・半蔵門線・副都心線・東急東横線・田園都市線

ハチ公口・JR南改札西口・新南改札

京王井の頭線

西口

※駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車での
ご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

株式会社 オークネット

東京都港区北青山二丁目5番8号 青山OMスクエア
<https://www.aucnet.co.jp>

UD FONT

見やすく読みまちがえにくいユニバーサル
デザインフォントを採用しています。



植物油インキを使用しています。